

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急影響調査 結果報告書

令和2年12月

川北町商工会

目次

I. 調査概要	1
II. 調査結果	3
1.新型コロナウイルスによる影響について	3
2.貴社の売り上げ状況について	7
3.貴社の雇用情勢について	10
4.参考用集計結果-新型コロナウイルスに関連する各施策の申請・利用状況-	37

I. 調査概要

(1) 調査目的

新型コロナウイルス感染拡大に伴う企業経営への影響等について実態を把握し、調査結果を踏まえ今後の支援事業に活用することを主旨として実施する。

(2) 調査対象

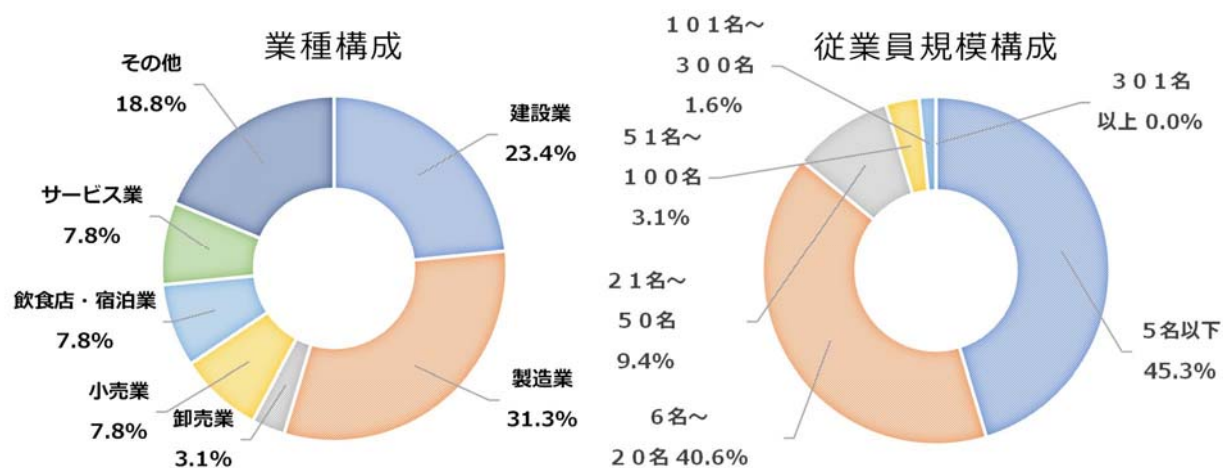
川北町商工会 会員企業 199 件

(3) 回収結果

回収数 64 件（回収率 32.2%）

■ 回答事業所の業種・従業員規模

		従業員規模						合計
		5名以下	6名～ 20名	21名～ 50名	51名～ 100名	101名～ 300名	301名 以上	
業 種	建設業	9	6	0	0	0	0	15
	製造業	4	11	3	1	1	0	20
	卸売業	0	0	1	1	0	0	2
	小売業	4	1	0	0	0	0	5
	飲食店・宿泊業	4	1	0	0	0	0	5
	サービス業	2	3	0	0	0	0	5
	その他	6	4	2	0	0	0	12
	合計	29	26	6	2	1	0	64



(4) 調査時期

令和2年11月11日～11月27日

(5) 報告書を読むにあたっての注意点

- 報告書本文中の比率はすべて百分率(%)で表し、小数点第2位以下を切り捨てしている。
そのため単一回答であっても構成比の合計が100%にならない場合がある。
- 複数回答の設問は、回答が2つ以上あり得るため、構成比の合計が100%を上回る場合がある。
- 図表中の「n」(Number of casesの略)とは設問に対する回答件数の総数を示しており、回答者の構成比(%)を算出するための基数である。
- 無回答は除いて集計している。

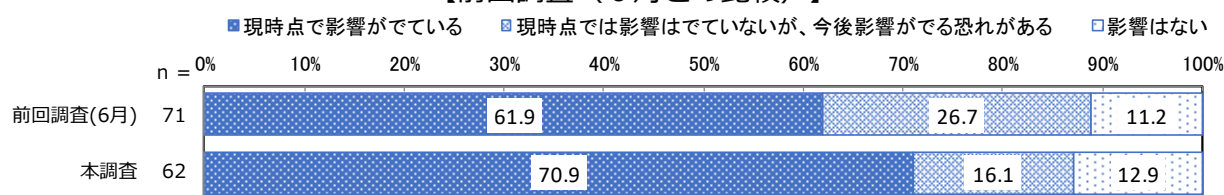
Ⅱ. 調査結果

1.新型コロナウイルスによる影響について

Q 1. 感染拡大に伴い、6月～10月に於いて企業活動に影響を及ぼしていますか？

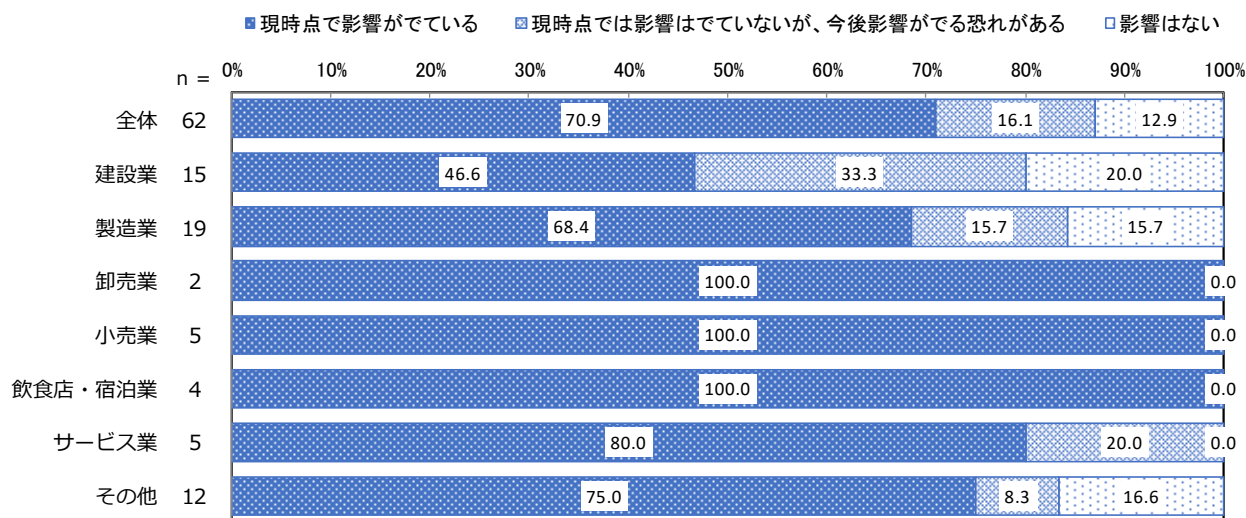
全体では、「現時点で影響がでている」が70.9%と最も高く、次いで「現時点では影響はでていないが、今後影響がでる恐れがある」が16.1%、「影響はない」が12.9%となっている。前回調査と比較すると、「現時点で影響がでている」が前回より9.0ポイント高くなっている。

【前回調査（6月との比較）】



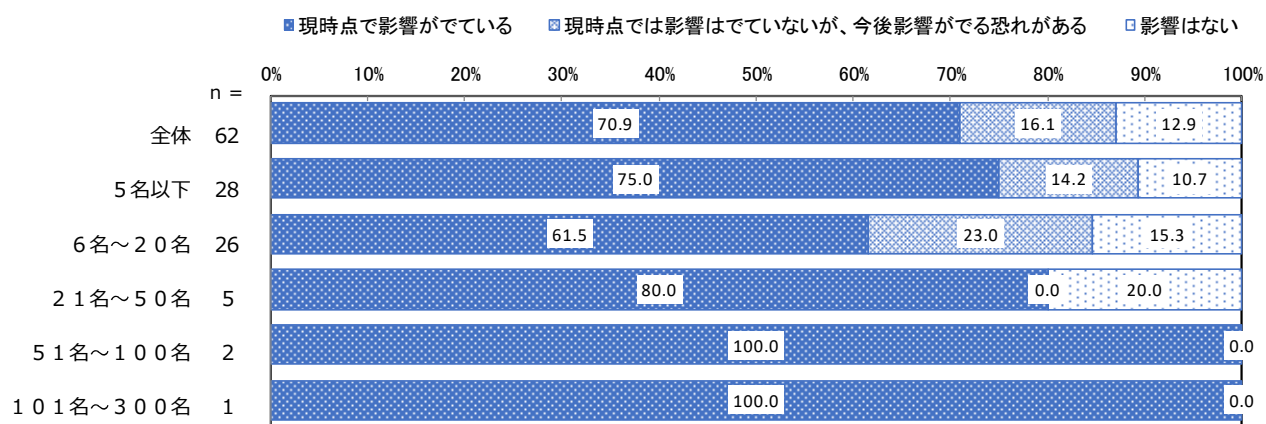
業種別にみると、建設業では「現時点で影響がでている」が46.6%、製造業では「現時点で影響がでている」が68.4%、その他では「現時点で影響がでている」が75.0%等となっており、すべての業種で「現時点で影響がでている」が最も大きくなっている。

【業種別】



また、従業員規模別にみても、5名以下では「現時点で影響がでている」が75.0%、6名～20名で「現時点で影響がでている」が61.5%等となっており、すべての業種で「現時点で影響がでている」が最も大きくなっている。

【従業員規模別】

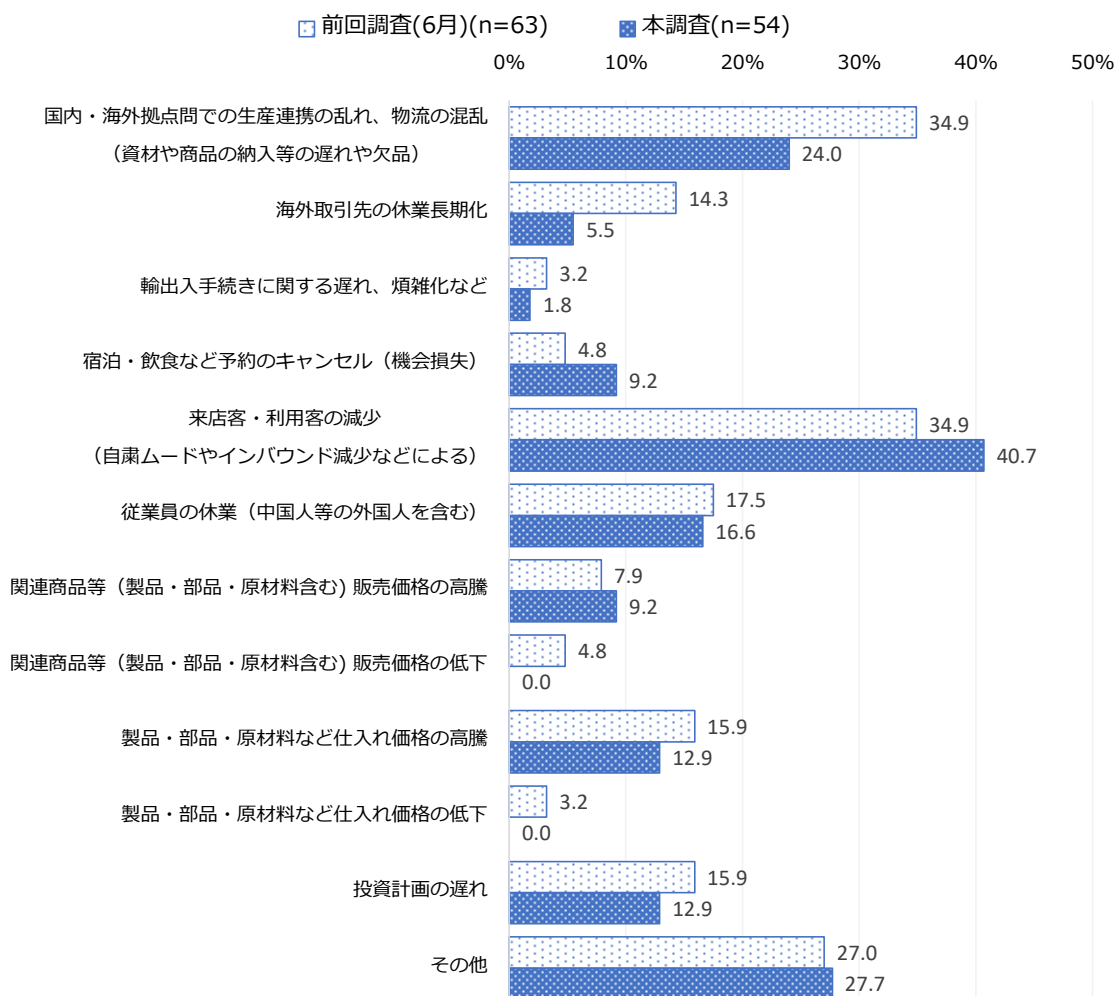


Q2. Q1で「現時点で影響がでている」又は「現時点では影響がでていないが、今後影響がでる恐れがある」に回答した方に伺います。どのような影響がでていますか？

全体では「来店客・利用客の減少（自粛ムードやインバウンド減少などによる）」が40.7%、「その他」が27.7%、「国内・海外拠点間での生産連携の乱れ、物流の混乱（資材や商品の納入等の遅れや欠品）」が24.0%となっている。

前回調査と比較すると、「宿泊・飲食など予約のキャンセル（機会損失）」が4.4ポイント、「来店客・利用客の減少（自粛ムードやインバウンド減少などによる）」が5.8ポイントと比較的大きな上昇を確認できる。また、「国内・海外拠点間での生産連携の乱れ、物流の混乱（資材や商品の納入等の遅れや欠品）」は10.9ポイントと大きく減少したことがわかる。

【前回調査（6月との比較）】



【「その他」の回答】

- お客様のスケジュール延期による売上減。
- 公共事業発注の縮小、個人客からの発注の減少。
- 合成樹脂加工業での売上不振。
- 顧客の生産調整。
- コロナによる自粛等の影響。
- コロナ禍で官庁の予算変更、工期の延長等。
- 仕事受注の減少→回復傾向。
- 仕事量が少ない。
- 受注減。
- 受注減少。
- 受注減による活動の低下。
- 製造業の停滞による物流（荷物）の減少。

業種別にみると、建設業では「その他」が50.0%と最も多い。製造業では「国内・海外拠点間での生産連携の乱れ、物流の混乱（資材や商品の納入等の遅れや欠品）」及び「その他」が35.2%、が最も多い。

従業員別にみると、5名以下では「来店客・利用客の減少（自粛ムードやインバウンド減少などによる）」が58.3%、6名～20名では「その他」が40.9%最も多い。

総じて「その他」を選択する企業が比較的に多く、業種や規模により本設問以外の多様な影響に企業が直面している実態が浮かび上がった。

【業種別従業員規模別集計結果】

件数、%

		集 計 事 業 所 数	Q2. どのような影響が出ていますか？											
			① 納の生国 入混産内 等乱連・海 の（携外 遅資の れ材乱 ややれ 欠品問 品の流 ）の	② 化海外 取引先 の休業 長期	③ 遅輸 れ出 入 手 煩 雑 続 化 き に 関 する	④ 失 （ キ ヤ ン ・ 宿 泊 ・ 飲 食 ・ セ ル ・ 機 会 予 損 の	⑤ る （ ウ ン ・ 自 来 店 客 ・ 利 用 客 の 減 少 に よ	⑥ 等 従 業 員 の 休 業 （ 中 国 人	⑦ 売 価 ・ 連 格 の 材 品 等 （ 製 品 ・ 販 部	⑧ 売 価 ・ 連 格 の 材 品 等 （ 製 品 ・ 販 部	⑨ ど 製 仕 入 れ 部 品 格 ・ の 原 材 騰 貴 な	⑩ ど 製 仕 入 れ 部 品 格 ・ の 原 材 騰 貴 な	⑪ 投 資 計 画 の 遅 れ	⑫ そ の 他
[全体]		54	24.0	5.5	1.8	9.2	40.7	16.6	9.2	0.0	12.9	0.0	12.9	27.7
業 種	建設業	12	8.3	0.0	0.0	0.0	33.3	8.3	8.3	0.0	16.6	0.0	16.6	50.0
	製造業	17	35.2	5.8	0.0	0.0	17.6	17.6	5.8	0.0	11.7	0.0	23.5	35.2
	卸売業	2	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小売業	5	0.0	20.0	0.0	0.0	80.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	飲食店・宿泊業	4	0.0	0.0	0.0	75.0	100.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	4	25.0	0.0	0.0	25.0	100.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	10	40.0	10.0	10.0	10.0	20.0	10.0	20.0	0.0	20.0	0.0	10.0	30.0
従 業 員 規 模	5名以下	24	12.5	8.3	4.1	12.5	58.3	16.6	16.6	0.0	25.0	0.0	4.1	16.6
	6名～20名	22	22.7	4.5	0.0	9.0	31.8	22.7	0.0	0.0	0.0	0.0	18.1	40.9
	21名～50名	5	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0
	51名～100名	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	101名～300名	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	301名以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

2. 貴社の売り上げ状況について

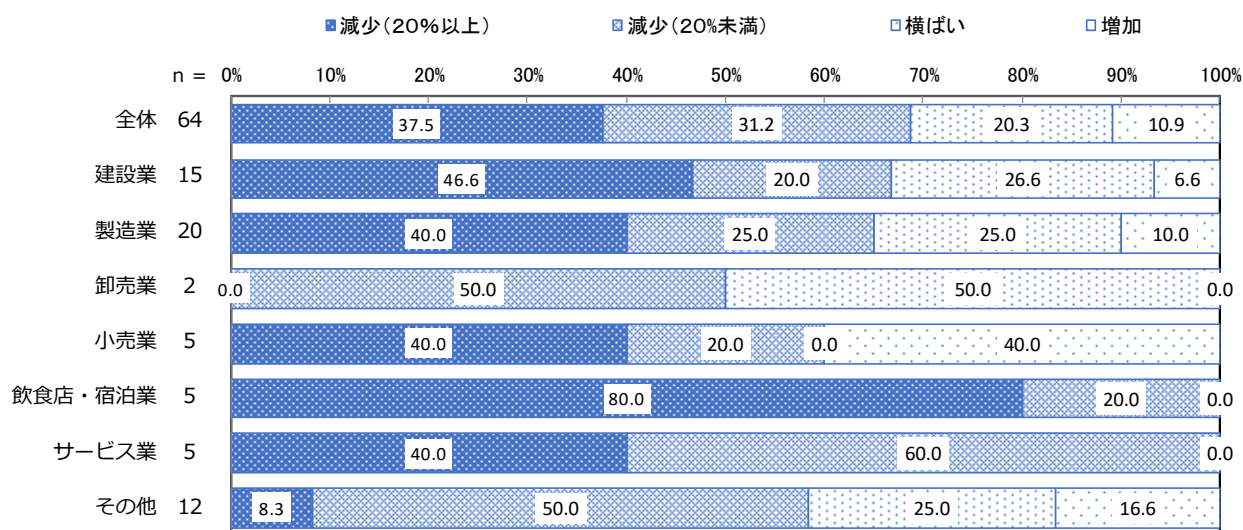
Q3. 令和1年1月～令和1年12月と比べた令和2年6月～9月の貴社の売上高（見込み）についてお聞かせください。

全体では、「減少（20%以上）」が37.5%、「減少（20%未満）」が31.2%、「横ばい」が20.3%、「増加」が10.9%となった。

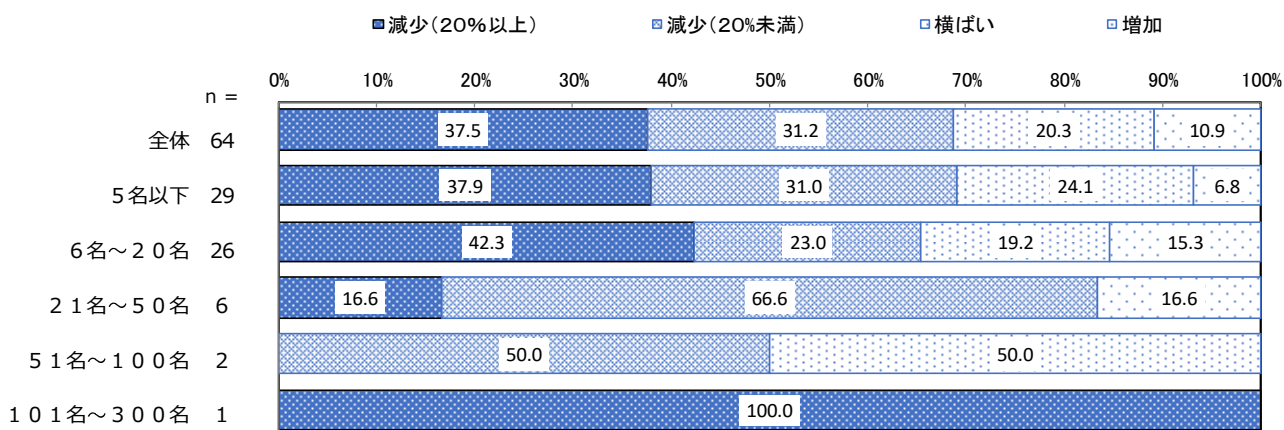
業種別に最も回答の多い項目をみると、建設業では「減少（20%以上）」が46.6%、製造業では「減少（20%以上）」が40.0%、その他では「減少（20%未満）」が50.0%となった。

同様に、従業員規模別にみると、5名以下では「減少（20%以上）」が37.9%、6名～20名では「減少（20%以上）」が42.3%、21名～50名では「減少（20%未満）」66.6%となった。

【業種別】



【従業員規模別】



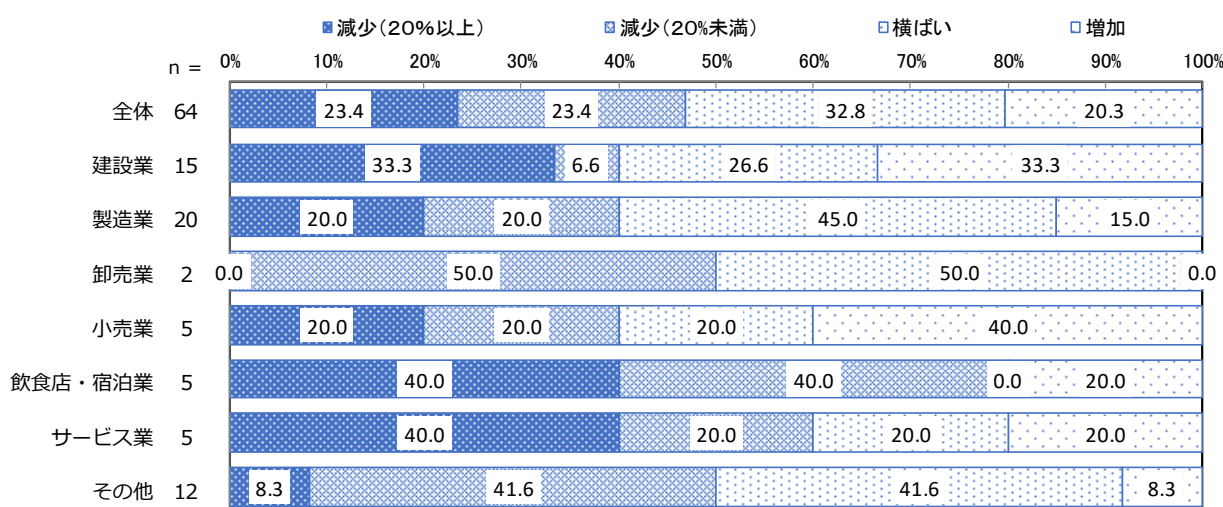
Q 4. 令和2年2月～令和2年5月と比べた令和2年6月～9月の貴社の売上高（見込み）についてお聞かせください。

全体では、「減少（20%以上）」が23.4%、「減少（20%未満）」が23.4%、「横ばい」が32.8%、「増加」が20.3%となった。

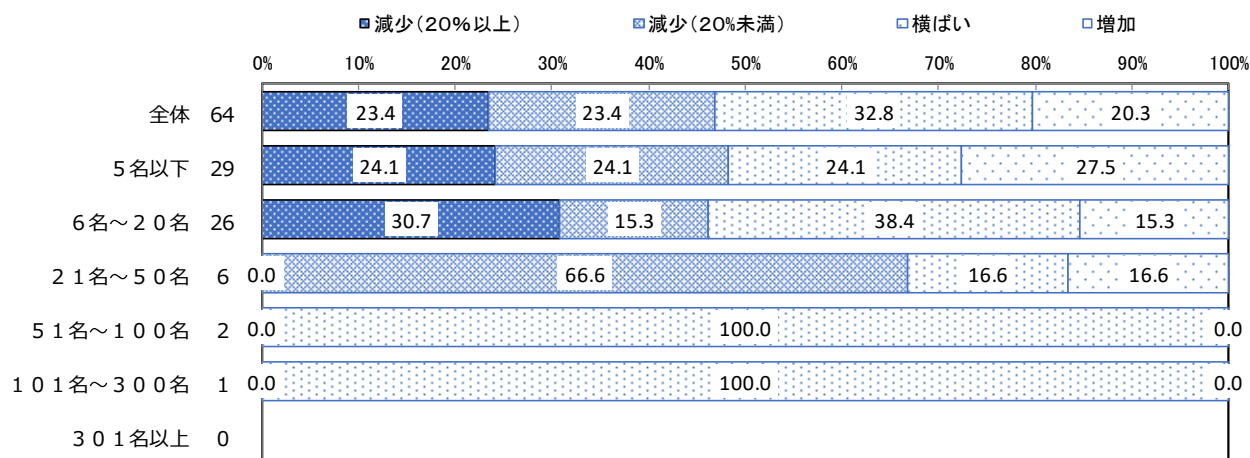
業種別に最も回答の多い項目をみると、建設業では「減少（20%以上）」と「増加」が33.3%、製造業では「減少（20%以上）」と「減少（20%未満）」が20.0%、その他では「減少（20%未満）」と「横ばい」が41.6%となった。

同様に、従業員規模別にみると、5名以下では「減少（20%以上）」と「減少（20%未満）」と「横ばい」が24.1%、6名～20名では「横ばい」が38.4%、21名～50名では「減少（20%未満）」66.6%となった。

【業種別】



【従業員規模別】



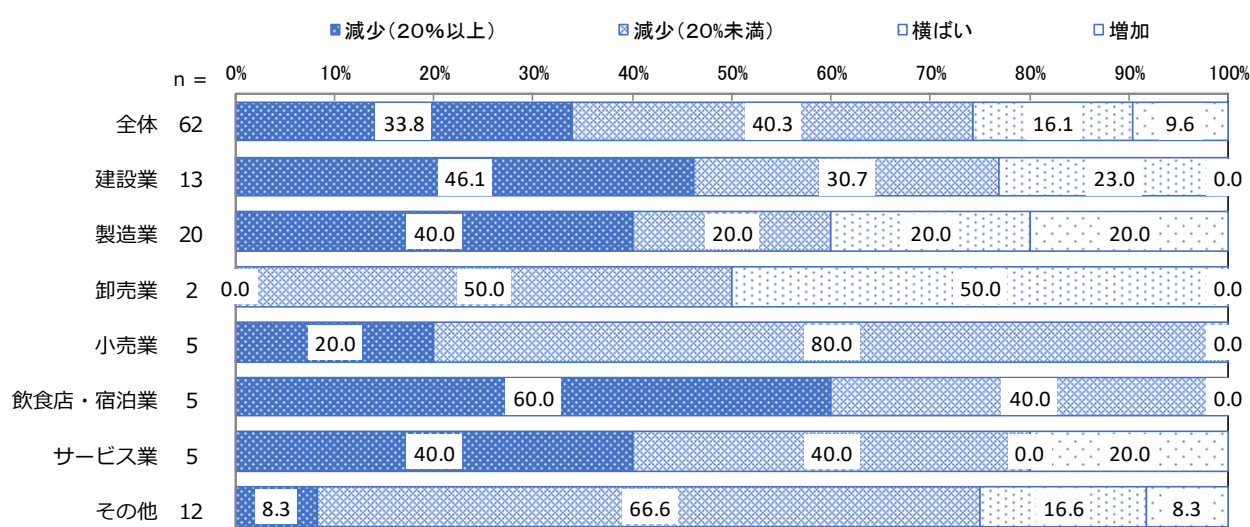
Q 5. 前年同期と比べた令和2年6月～9月の貴社の売上高（見込み）についてお聞かせください。

全体では、「減少（20%以上）」が33.8%、「減少（20%未満）」が40.3%、「横ばい」が16.1%、「増加」が9.6%となった。

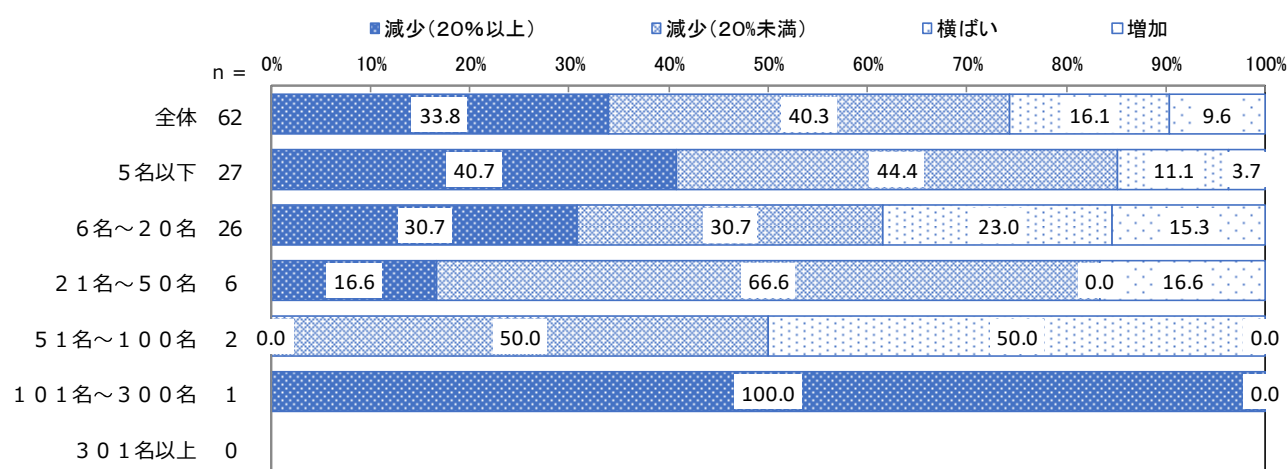
業種別に最も回答の多い項目をみると、建設業では「減少（20%以上）」が46.1%、製造業では「減少（20%以上）」が40.0%、その他では「減少（20%未満）」と「横ばい」が66.6%となった。

同様に、従業員規模別にみると、5名以下では「減少（20%未満）」が44.4%、6名～20名では「減少（20%以上）」と「減少（20%未満）」が30.7%、21名～50名では「減少（20%未満）」66.6%となった。

【業種別】



【従業員規模別】

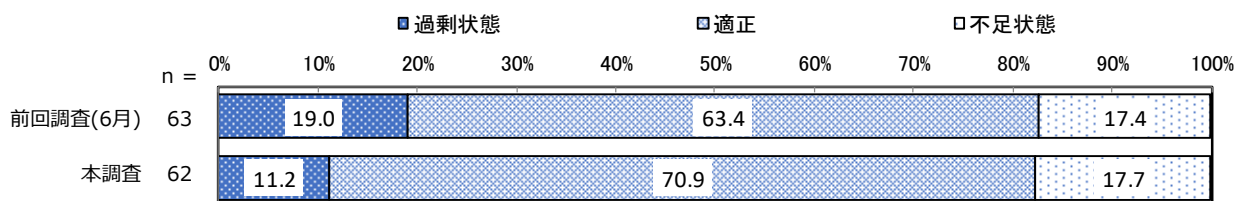


3. 貴社の雇用情勢について

Q 6. 現在の雇用状況はどのような状態ですか。

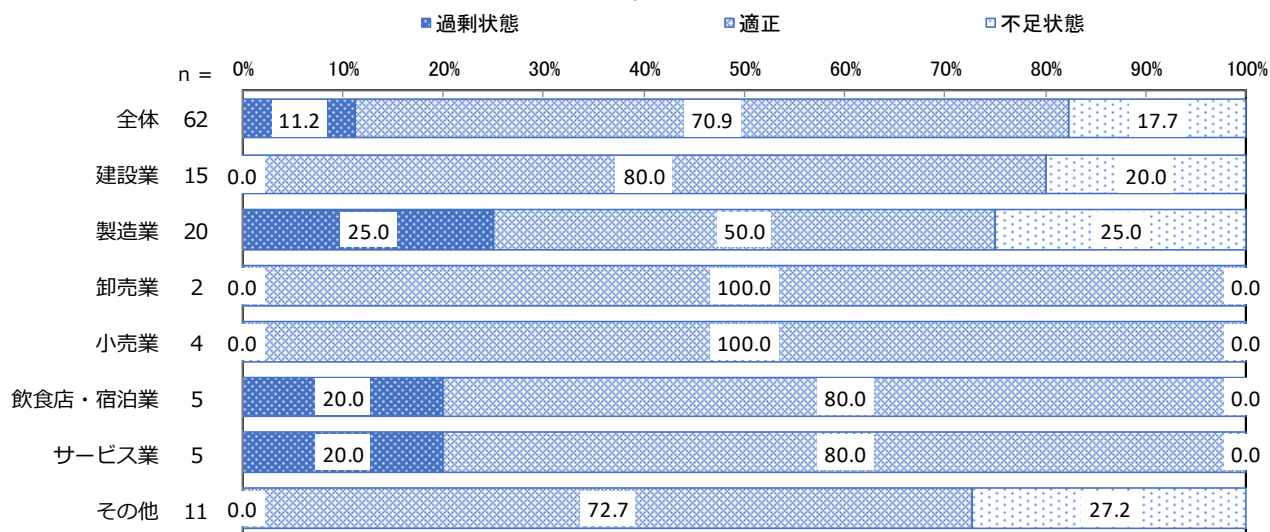
全体では、「過剰状態」が11.2%、「適正」が70.9%、「不足状態」が17.7%となった。前回調査と比較すると、「過剰状態」が7.8ポイント減少、「適正」が7.5ポイント増加、「不足状態」が0.3ポイント増加した。

【前回調査（6月との比較）】



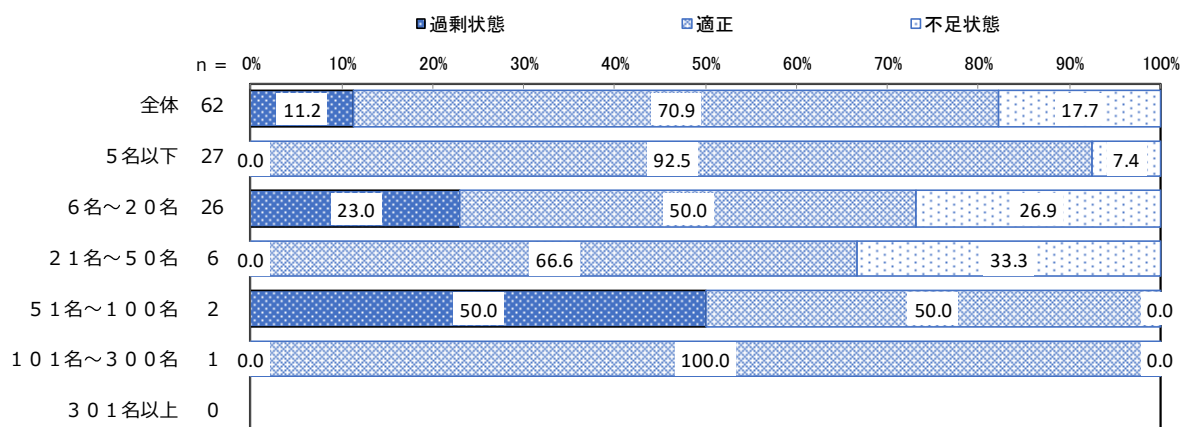
業種別にみると、すべての業種で「適正」が最も多くなっている。ただし、製造業では、その割合は50.0%と他業種と比較して低く、代わりに「過剰状態」が25.0%となった。

【業種別】



従業員規模別にみると、5名以下では「適正」が92.5%、6名～20名でも「適正」が50.0%、また、21名～50名でも「適正」が66.6%と最も多くなった。ただし、6名～20名においては、「過剰状態」が23.0%であり、5名以下や6名～20名の0.0%と比べてやや特異な状況になっている。

【従業員規模別】



Q 7. Q 6で「③過剰状態」に☑した方にお伺いします。過剰となっている人材の日常行っている業務内容について具体的にご記入ください。

回答は6企業から寄せられた。6企業のうち、業種別には製造業が4、サービス業が1、飲食・宿泊業が1となった。従業員規模別には、6名～20名が5、51名～100名が1である。

回答内容としては、製造業4社のうち3社から製造現場の雇用が過剰状態にあるとの回答を得た。飲食・宿泊業では調理師、サービス業では営業の雇用が過剰であるとの回答を得た。

【回答】

回答数：6

- 製造（製造業、6名～20名）
- 雇用調整（製造業、6名～20名）
- 製造ラインにおける製造、梱包など（製造業、51名～100名）
- 調理師（飲食・宿泊業、6名～20名）
- 営業（サービス業、6名～20名）
- 製造（製造業、6名～20名）

Q 8. Q 6で「①不足状態」に☑した方にお伺いします。不足している業務内容について具体的にご記入ください。

回答は11企業から寄せられた。11企業のうち、業種別には、建設業が3、製造業が5、その他が3となった。

回答内容を業種別にみると、建設業では、電気工事業務、建設作業業務、現場管理業務が各1となった。製造業では、製造業務が4、デザイン業務が1となった。その他ではリフト作業業務、運搬業務、造園業務が各1となった。

【業種別】

単位：社

		回答数	人材が不足している業務内容							
			電気工事業務	建設作業業務	現場管理業務	製造業務	デザイン業務	リフト作業業務	運搬業務	造園業務
業種	合計	11	1	1	1	4	1	1	1	1
	建設業	3	1	1	1	-	-	-	-	-
	製造業	5	-	-	-	4	1	-	-	-
	その他	3	-	-	-	-	-	1	1	1

【回答】

回答数：11

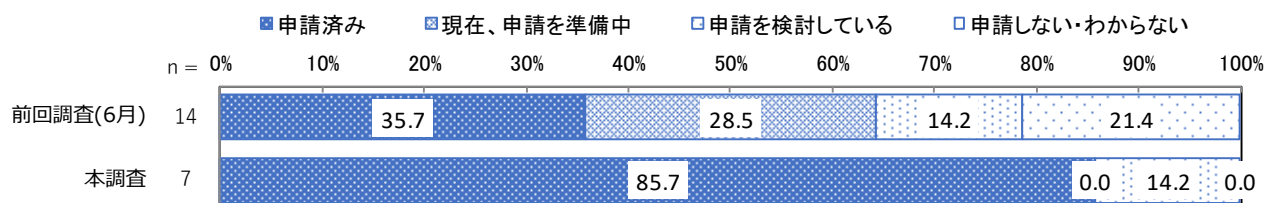
- 運搬業務
- 現場管理
- 職人、雑用
- 生産オペレーター（生産品の変化に伴い人手が必要）
- 生産業務
- 生産業務
- 生産業務（デザイナー）
- 生産業務、作業者
- 造園
- 倉庫業（リフトマン）
- 電気工事士・

Q 9. Q6で「①過剰状態」に☑した方にお伺いします。雇用調整助成金の申請状況についてお答えください。

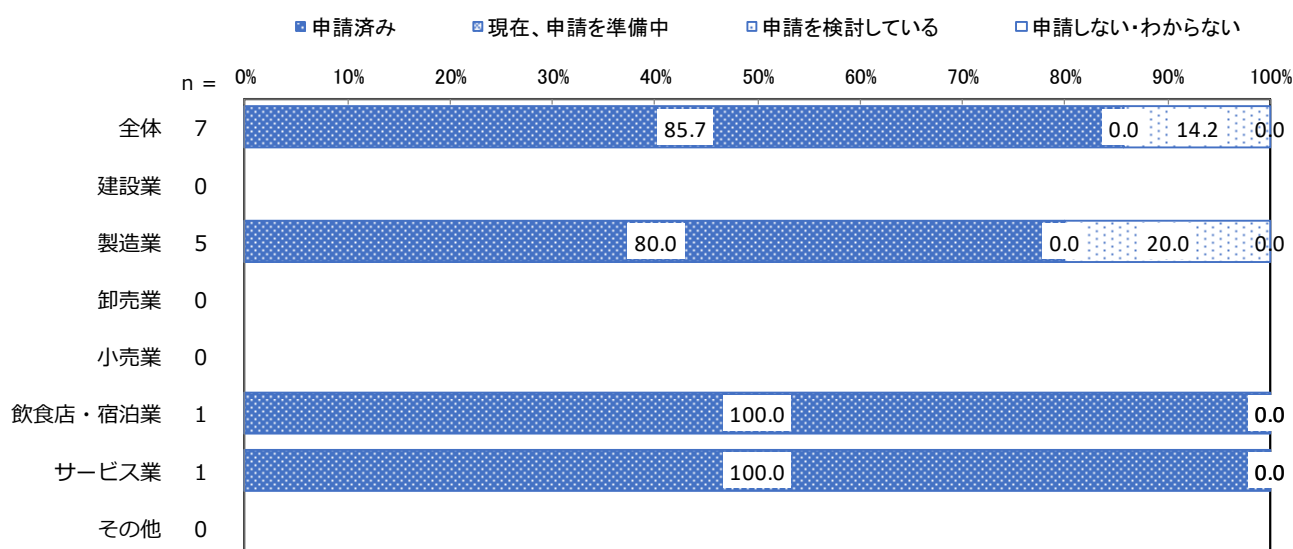
全体では、「申請済み」が85.7%、「申請を検討している」が14.2%となった。前回調査と比較すると、「申請済み」が50.0ポイント増加となり、「申請しない・わからない」が前回は21.4%であったが、今回は0.0%となり制度の周知が進んだことがうかがえる。

業種別では、サンプル数が少ないものの、すべての業種で「申請済み」が最も多かった。同様に、従業員規模別でも、すべての規模で「申請済み」が最も多いことがわかる。

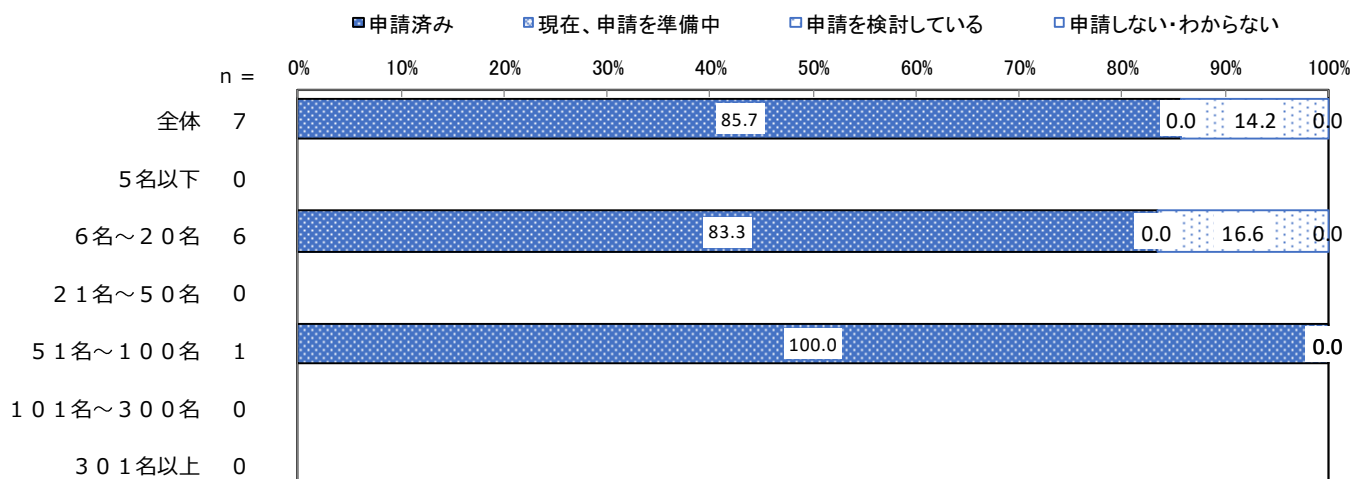
【前回調査（6月との比較）】



【業種別】



【従業員規模別】



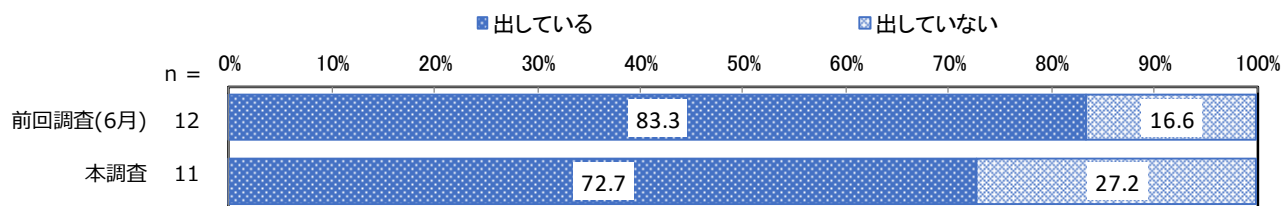
Q 1 0. Q6で「③不足状態」に☑された方にお伺いします。ハローワーク等に求人を出していますか。

全体では、「出している」が72.7%、「出していない」が27.2%となった。前回調査と比較すると、「出している」が10.6ポイント減少し、「出していない」が10.6ポイント増加となった。

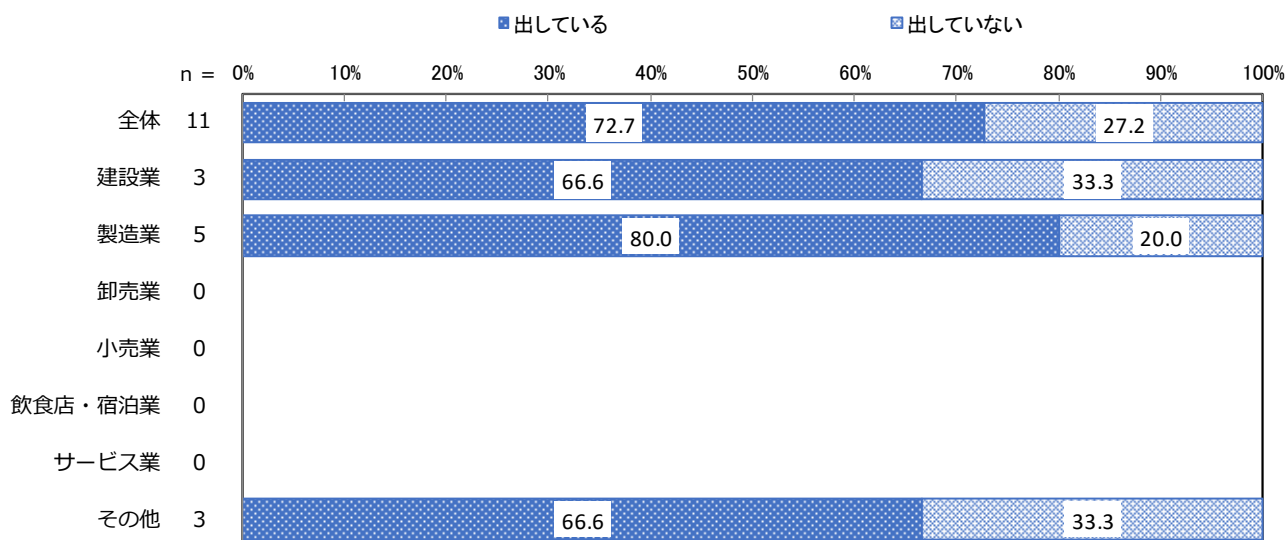
業種別のうち、製造業では「出している」が80.0%となった。

また、従業員規模別のうち、6名～20名が「出している」が85.7%となった。

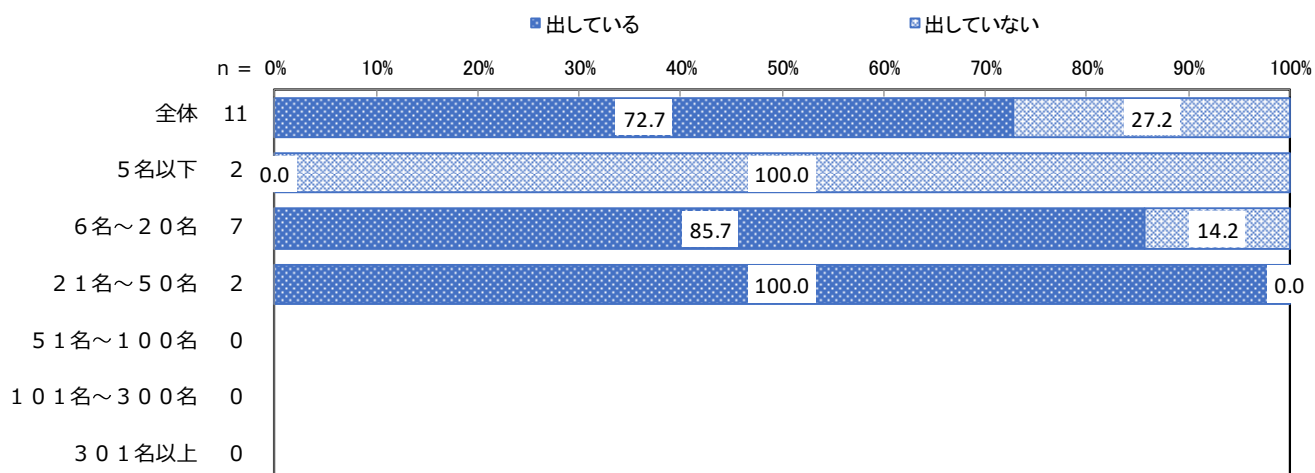
【前回調査（6月との比較）】



【業種別】



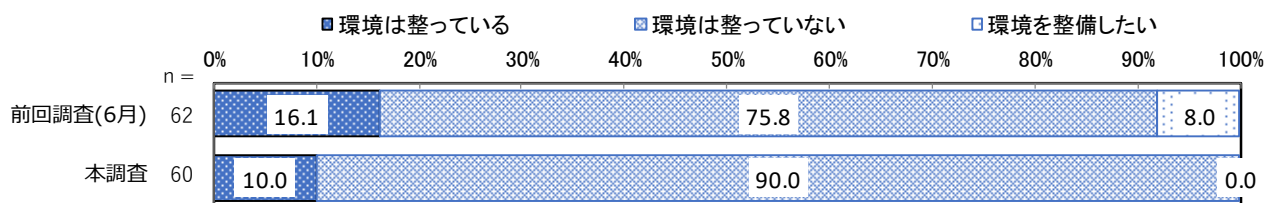
【従業員規模別】



Q 1 1. 在宅勤務（テレワーク・リモートワーク）が可能な環境にありますか。

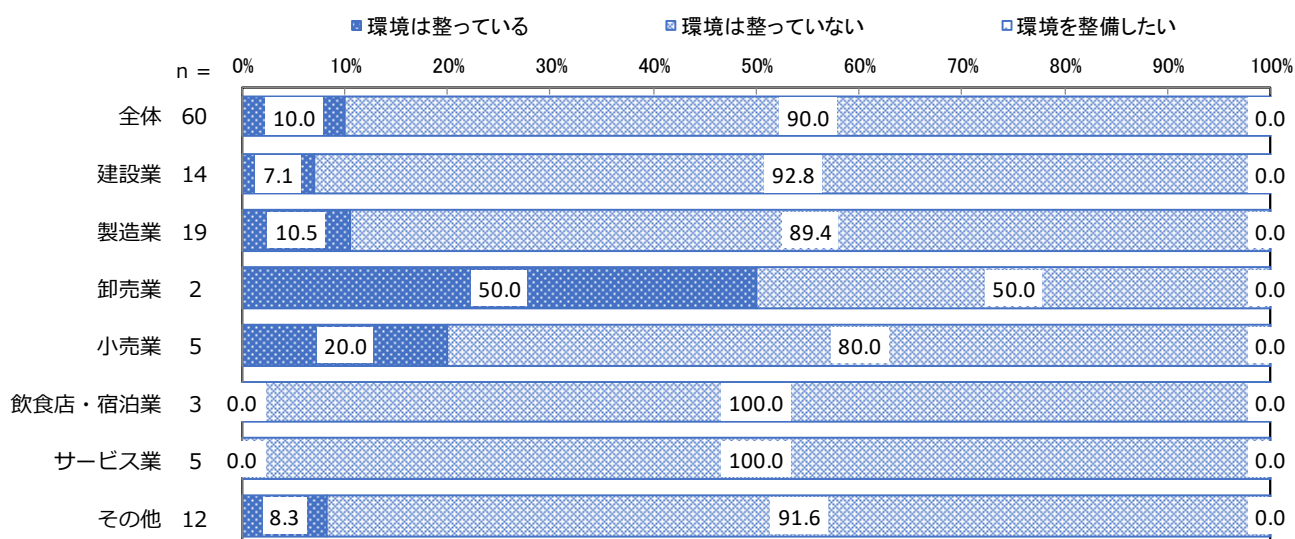
全体では、「環境は整っている」が10.0%、「環境は整っていない」が90.0%、「環境を整備したい」が0.0%となり、環境が整っていない現状が浮き彫りになった。ただし、業種や職種により在宅勤務が不可能な場合もあることに留意する必要がある。また、前回調査と比較すると、「環境は整っている」が6.1ポイント減少し、「環境は整っていない」が14.2ポイント増加、「環境を整備したい」が8.1ポイント減少となった。

【前回調査（6月との比較）】



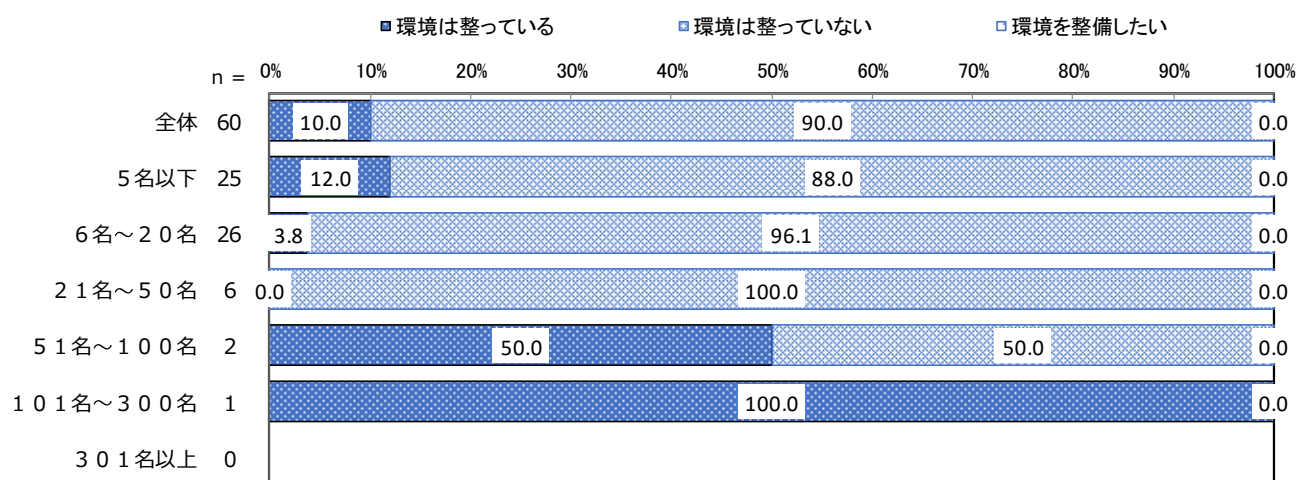
業種別にみると、建設業では「環境は整っていない」92.8%、製造業では「環境は整っていない」が89.4%、その他では「環境は整っていない」が91.6%となった。

【業種別】



従業員規模別にみると、5名以下では「環境は整っていない」が88.0%、6名～20名では「環境は整っていない」が96.1%、21名～50名では「環境は整っていない」が100.0%となった。

【従業員規模別】



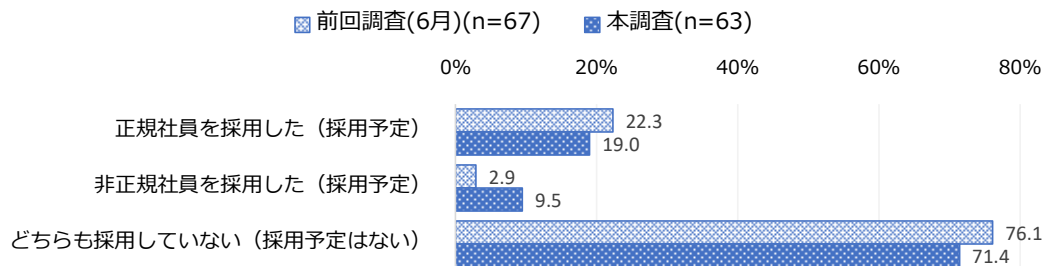
Q 1 2. 令和2年6月以降に社員を採用されましたか。又は採用される予定ですか。
【複数回答可】

全体では、「どちらも採用していない（採用予定はない）」が最も多く71.4%、次いで、「正規社員を採用した（採用予定）」が19.0%、「非正規社員を採用した（採用予定）」が9.5%となった。前回調査と比較すると、「どちらも採用していない（採用予定はない）」は4.7ポイントの減少、「正規社員を採用した（採用予定）」は3.3ポイント減少し、「非正規社員を採用した（採用予定）」が6.6ポイントの増加となった。

業種別に最も多い回答をみると、建設業では「どちらも採用していない（採用予定はない）」が80.0%、製造業で「どちらも採用していない（採用予定はない）」が60.0%、その他で「どちらも採用していない（採用予定はない）」が66.6%となった。

また、同様に従業員規模別にみると、5名以下では「どちらも採用していない（採用予定はない）」92.8%、6名～20名で「どちらも採用していない（採用予定はない）」が57.6%、21名～50名で「正規社員を採用した（採用予定）」と「どちらも採用していない（採用予定はない）」が各々50.0%となった。

【前回調査（6月との比較）】



【業種別・従業員規模別集計結果】

件数、%

		集 計 事 業 所 数	令和2年6月以降の社員の 採用予定		
			① （正 規 社 員 を 採 用 し た ）	② （非 正 規 社 員 を 採 用 し た ）	③ い ど ち （採 用 予 定 は し て い な ）
[全体]		63	19.0	9.5	71.4
業 種	建設業	15	6.6	13.3	80.0
	製造業	20	30.0	10.0	60.0
	卸売業	2	-	50.0	50.0
	小売業	4	-	-	100.0
	飲食店・宿泊業	5	20.0	-	80.0
	サービス業	5	20.0	-	80.0
	その他	12	25.0	8.3	66.6
従 業 員 規 模	5名以下	28	-	7.1	92.8
	6名～20名	26	30.7	11.5	57.6
	21名～50名	6	50.0	-	50.0
	51名～100名	2	-	50.0	50.0
	101名～300名	1	100.0	-	-
	301名以上	-	-	-	-

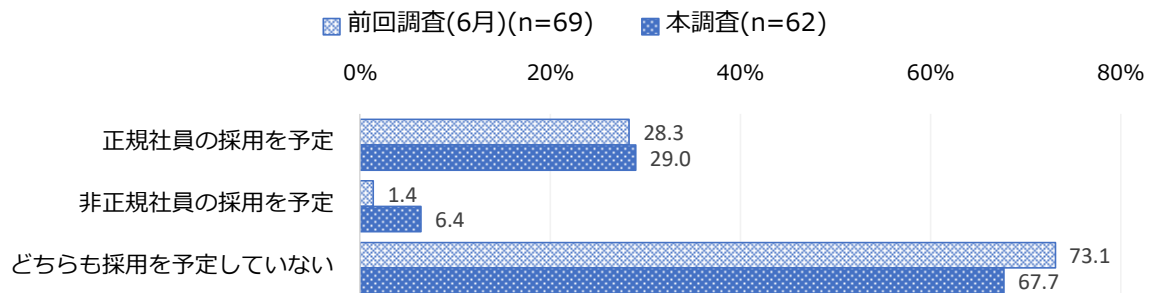
Q 1 3 . 来年度中（令和 3 年 4 月以降）に社員の採用を予定していますか。（複数回答可）

全体では、「どちらも採用を予定していない」が67.7%、次いで、「正規社員の採用を予定」が29.0%、「非正規社員の採用を予定」が6.4%となった。前回調査と比較すると、「どちらも採用を予定していない」は3.3ポイントの減少、「正規社員の採用を予定」は1.5ポイント増加し、「非正規社員の採用を予定」が5.0ポイントの増加となった。

業種別に回答の多い項目をみると、建設業では「どちらも採用を予定していない」が71.4%、製造業では「どちらも採用を予定していない」が65.0%、その他では「どちらも採用を予定していない」が58.3%となった。

また、従業員規模別にみると、5名以下では「どちらも採用を予定していない」が85.2%、6名～20名では「どちらも採用を予定していない」が61.5%、21名～50名では「正規社員の採用を予定」が50.0%となっている。

【前回調査（6月との比較）】



【業種別・従業員規模別集計結果】

件数、%

		集計事業所数	令和3年4月以降の社員の採用予定		
			① を正 予規 定社 員 の 採 用	② 用非 を正 予規 定社 員 の 採 用	③ 予ど 定ち しら ても い採 ない 用を
[全体]		62	29.0	6.4	67.7
業 種	建設業	14	28.5	0.0	71.4
	製造業	20	25.0	15.0	65.0
	卸売業	2	50.0	0.0	50.0
	小売業	4	0.0	0.0	100.0
	飲食店・宿泊業	5	20.0	0.0	80.0
	サービス業	5	40.0	0.0	60.0
	その他	12	41.6	0.0	58.3
	その他	12	41.6	0.0	58.3
従 業 員 規 模	5名以下	27	14.8	0.0	85.1
	6名～20名	26	34.6	7.6	61.5
	21名～50名	6	50.0	16.6	33.3
	51名～100名	2	50.0	50.0	50.0
	101名～300名	1	100.0	0.0	0.0
	301名以上	0	0.0	0.0	0.0

4.新型コロナウイルスに関連する各施策の利用について

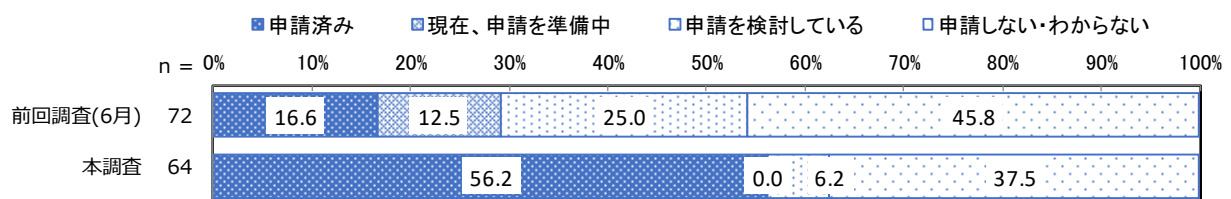
Q 1 4. 持続化給付金（国）の申請状況についてお答えください。

感染症拡大により、特に大きな影響を受け月の売上が前年同月比で50%以上減少している事業者に対して、事業の継続を支え、再起の糧となる、事業全般に広く使える給付金を支給

※中小法人等は200万円、個人事業者等は100万円を上限

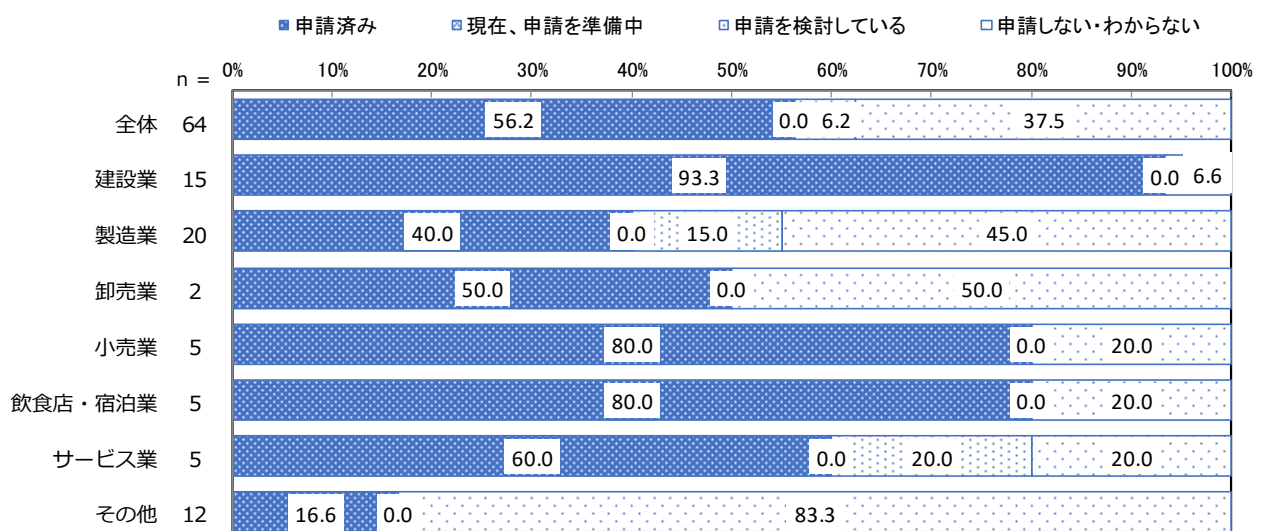
全体の申請状況を多い順にみると、「申請済み」が56.2%、「申請しない・わからない」が37.5%、「申請を検討している」が6.2%、「現在、申請を準備中」が0.0%となる。前回調査と比較すると、「申請済み」が39.6ポイントと大きく増加した。これは、前回の調査で「現在、申請を準備中」及び「申請を検討している」と回答した企業の多くが申請を行った結果と推察することができる。

【前回調査（6月との比較）】



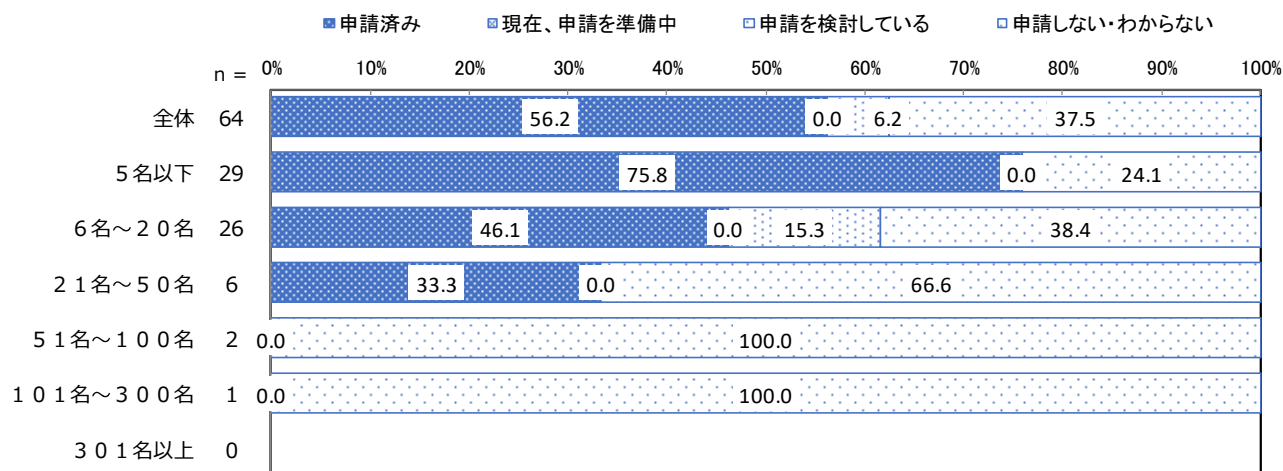
業種別に回答の多い項目をみると、建設業では「申請済み」が93.3%、製造業では「申請済み」が40.0%、その他では「申請しない・わからない」が83.3%となった。その他の業種では、「申請済み」の割合がその他以外の業種と比べて低くなっており、周知の促進や申請の支援等が必要である可能性を示唆している。

【業種別】



同様に、従業員規模別にみると、5名以下では「申請済み」が75.8%、6名～20名では「申請済み」が46.1%、21名～50名では「申請しない・わからない」が66.6%となった。

【従業員規模別】



Q15. 家賃支援給付金（国）の申請状況についてお答えください。

5月の緊急事態宣言の延長等により、売上の減少に直面する事業者の事業継続を下支えするため、地代・家賃（賃料）の負担を軽減する給付金を支給

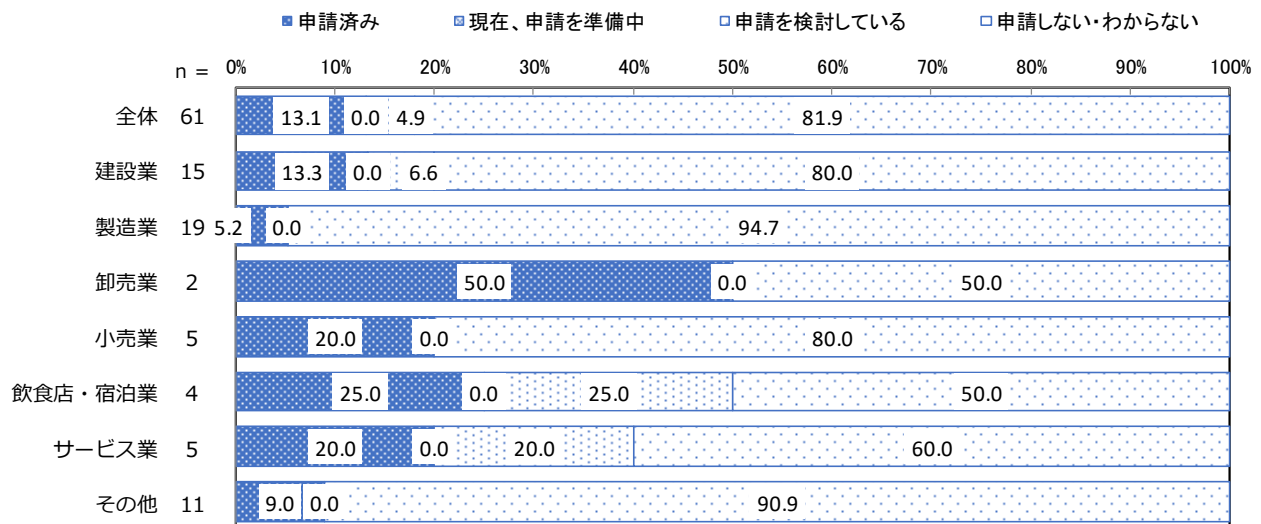
※申請時の直近1ヶ月における支払賃料（月額）に基づき算定した給付額（月額）の6倍。法人に最大600万円、個人事業者に最大300万円を一括支給。

全体では、「申請済み」が13.1%、「現在、申請を準備中」が0.0%、「申請を検討している」が4.9%、「申請しない・わからない」が81.9%となっており、8割以上が「申請しない・わからない」と回答した。

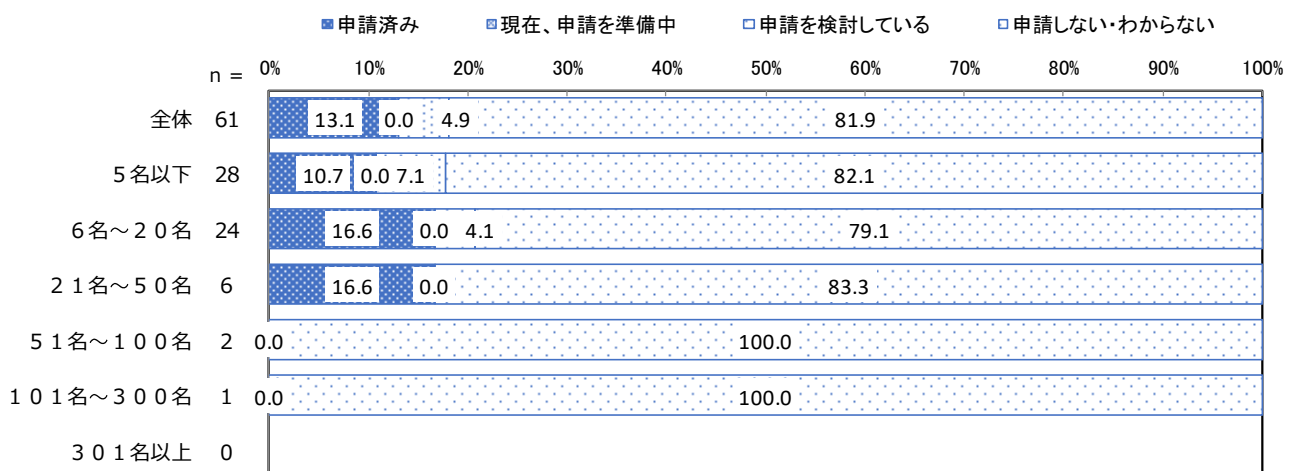
業種別に「申請済み」の割合をみると、建設業が13.3%、製造業が5.2%、その他が9.0%であり、申請している企業の割合が少ないことがわかる。

また、同様に従業員規模別にみても、5名以下が10.7%、6名～20名が16.6%、21名～50名が16.6%となっており割合は少ない。

【業種別】



【従業員規模別】

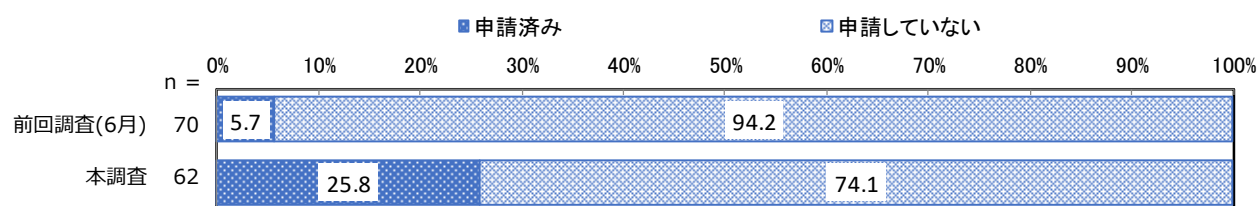


Q 1 6. 新型コロナウイルス感染拡大防止協力金（県）の申請状況についてお答えください。

石川県緊急事態措置により休業等を要請した期間(令和2年4月21日から5月6日まで)において、休業等に全面的にご協力いただいた方を対象とする協力金。
※中小法人等は50万円、個人事業者等は20万円を支給する協力金。

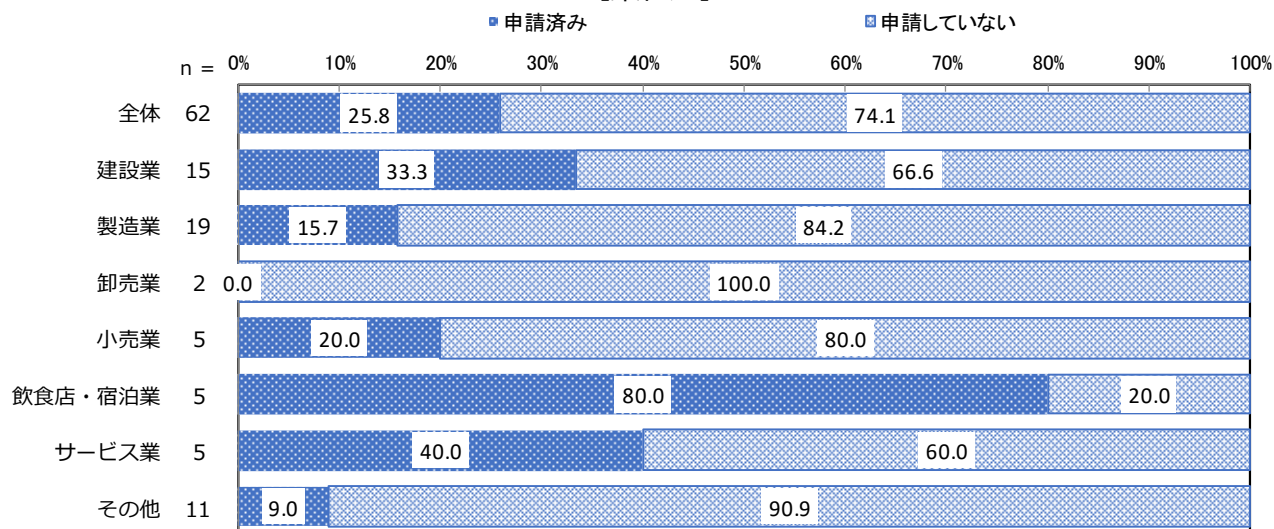
全体では、「申請済み」が25.8%、「申請していない」が74.1%となった。前回調査と比較すると、「申請済み」が20.1ポイント増加していることがわかる。

【前回調査（6月との比較）】



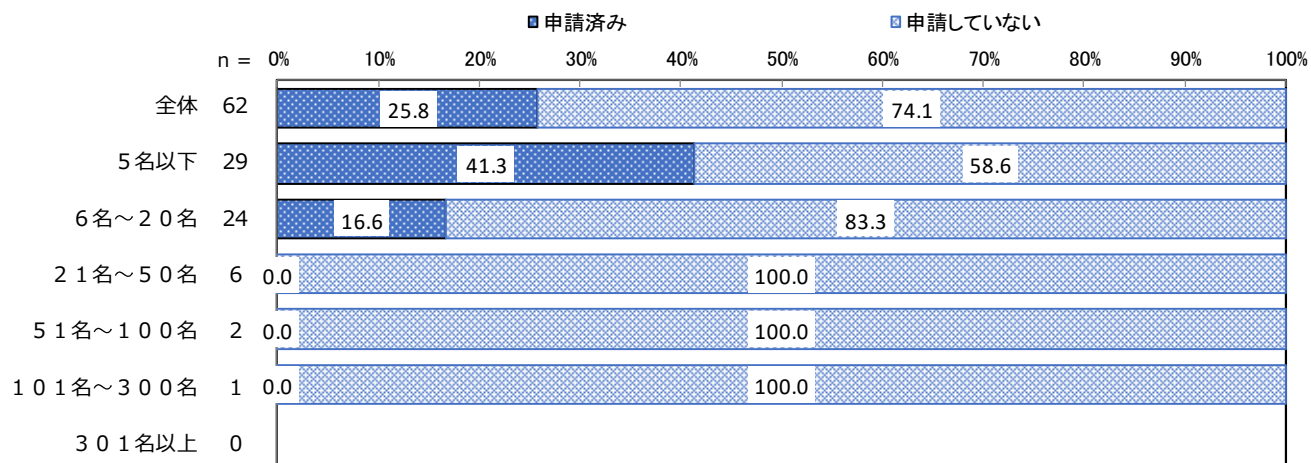
業種別に「申請済み」の割合をみると、建設業が33.3%、製造業が15.7%、その他が9.0%となった。

【業種別】



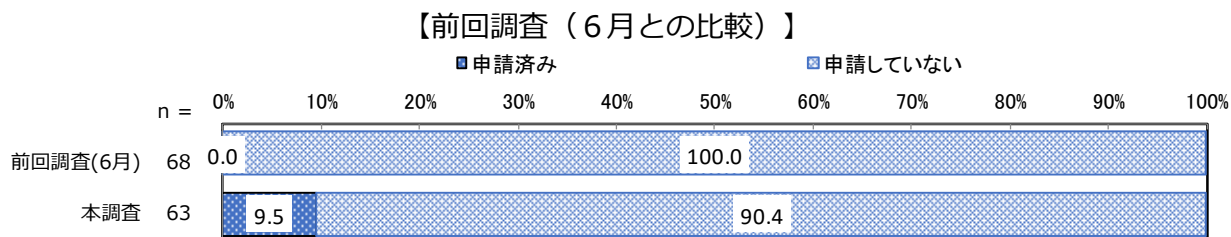
従業員規模別に「申請済み」の割合をみると、5名以下が41.3%、6名～20名が16.6%、21名～50名が0.0%となった。

【従業員規模別】

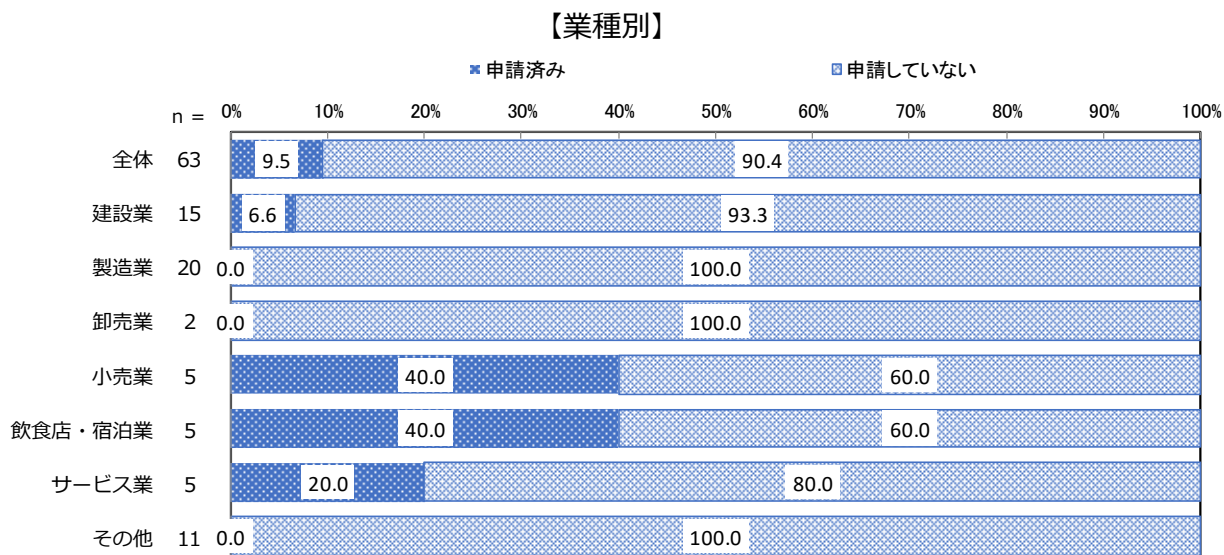


Q 1 7. 小規模事業者感染拡大防止緊急支援費補助金（県）の申請状況についてお答えください。顧客と対面型の営業を行う、経営規模が小さな飲食店、理容店等のサービス業や小売店などが営業継続・再開に向け導入する感染拡大防止のための取り組みを支援する補助金。※補助上限20万円（取り組みに係る経費に対し補助率4／5）。

全体では、「申請済み」が9.5%、「申請していない」が90.4%となった。前回調査と比較すると、「申請済み」は0.0%から9.5ポイント増加したがことがわかる。

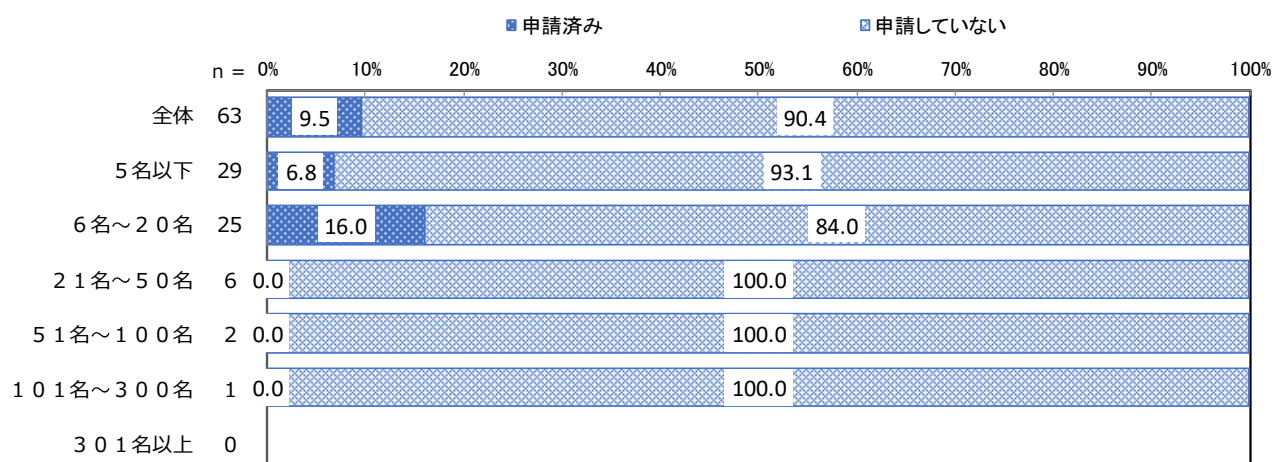


業種別に「申請済み」の割合をみると、建設業が6.6%、製造業が0.0%、その他が0.0%となった。



従業員規模別に「申請済み」の割合をみると、5名以下が6.8%、6名～20名が16.0%、21名～50名が0.0%となった。

【従業員規模別】



Q 1 8. 感染拡大防止対策支援金（県）の申請状況についてお答えください。

主に顧客と対面型の営業を行う事業者が営業継続・再開に向け導入する感染拡大防止のための取り組みを支援する補助金。

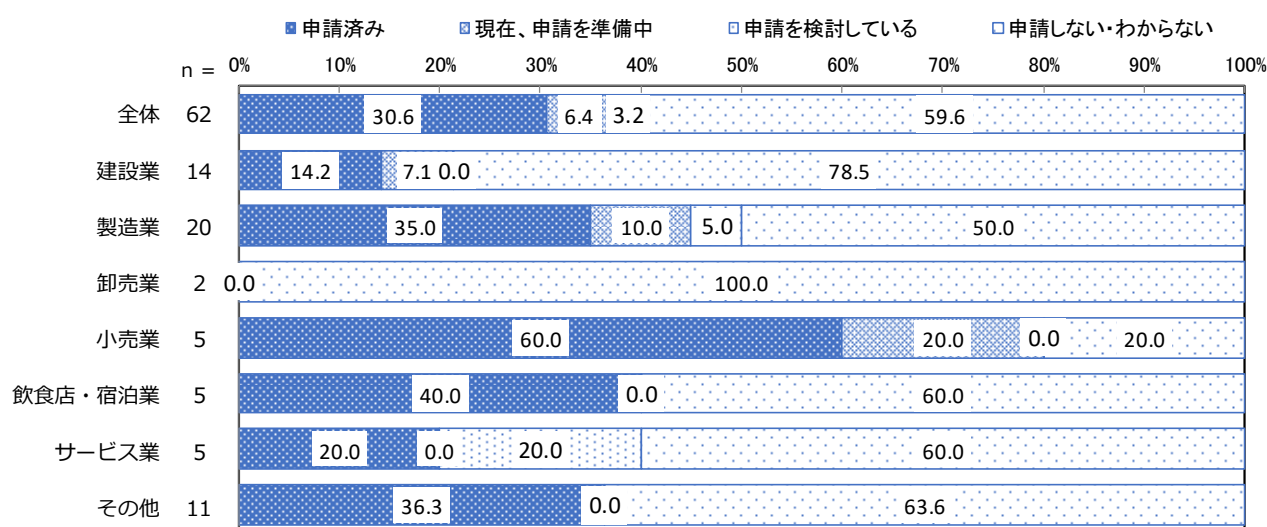
※補助上限：50万円（取り組みに係る経費に対し補助率4／5）

全体では、「申請済み」が30.6%、「現在、申請を準備中」が6.4%、「申請を検討している」が3.2%、「申請しない・わからない」が59.6%となった。

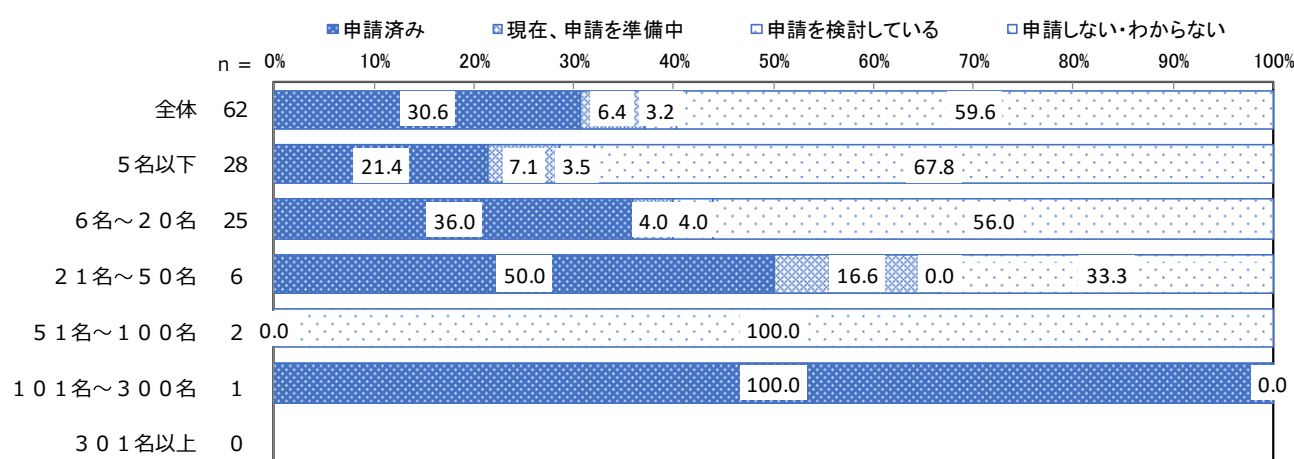
「申請済み」の割合を業種別にみると、建設業が14.2%、製造業が35.0%、その他が36.3%となった。

また、同様に「申請済み」の割合を従業員規模別にみると、5名以下が21.4%、6名～20名が36.0%、21名～50名が50.0%となった。

【業種別】



【従業員規模別】



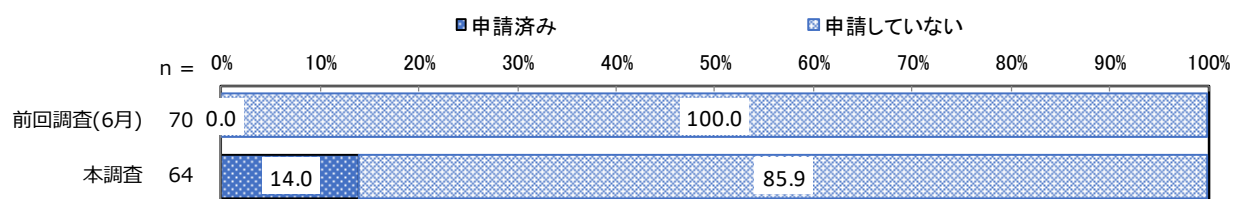
Q 1 9. 新分野チャレンジ緊急支援費補助金（県）の申請状況についてお答えください。

新型コロナウイルス感染症により経営上の影響を受けながらも、営業上の工夫など事業継続に向け、自ら活路を見出す前向きな取り組みを行う中小企業等を支援する補助金。

※補助上限 5 0 万円（取り組みに係る経費に対し補助率 4 / 5）

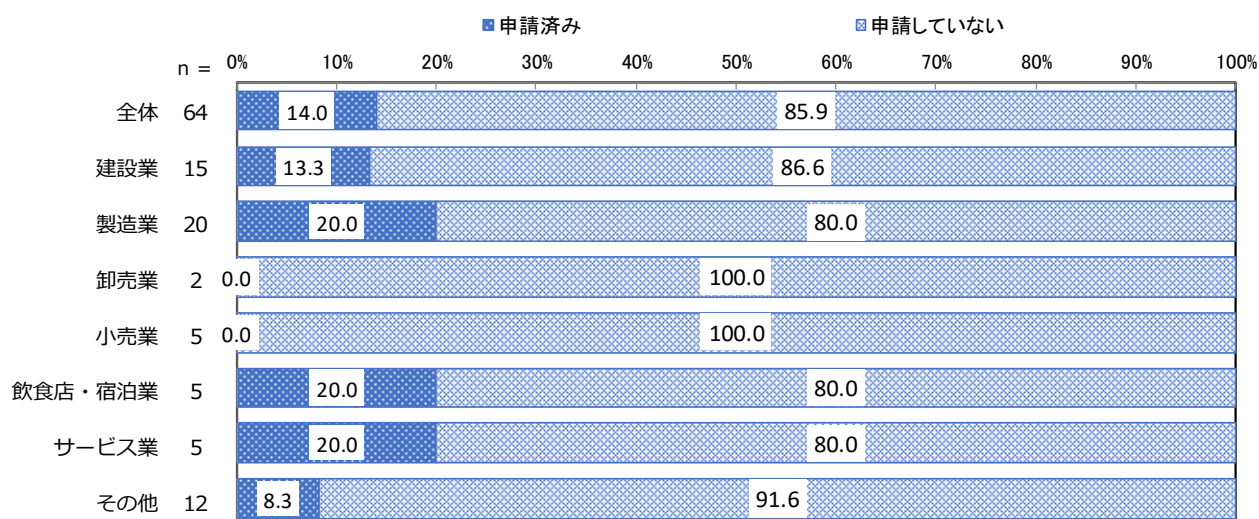
全体では、「申請済み」が14.0%、「申請していない」が85.9%となった。前回調査と比較すると、「申請済み」は0.0%から14.1ポイント増加したがことがわかる。

【前回調査（6月との比較）】

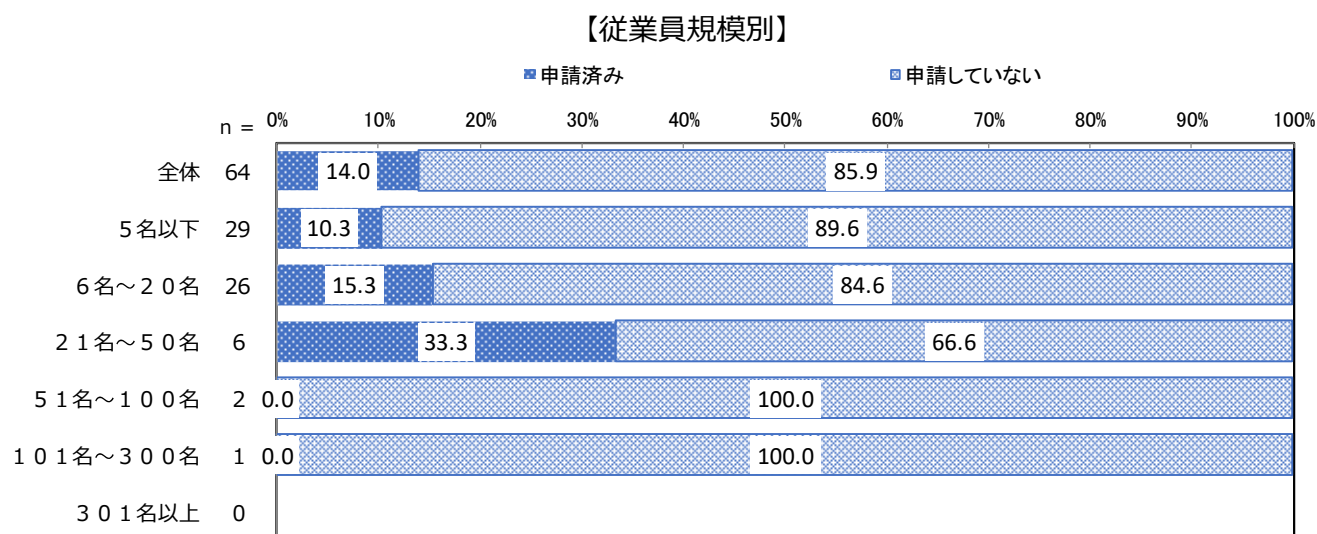


業種別に「申請済み」の割合をみると、建設業では13.3%、製造業では20.0%、その他では8.3%となった。

【業種別】



従業員規模別に「申請済み」の割合をみると、5名以下では10.3%、6名～20名では15.3%、21名～50名では33.3%となった。



Q 2 0 . 川北町持続化給付金（町）の申請状況についてお答えください。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和2年1月から令和2年6月までの期間において前年同月比で最も減額率の高い月が20%以上50%未満の減額となっている中小法人及び個人事業者等に対し給付金を支給。

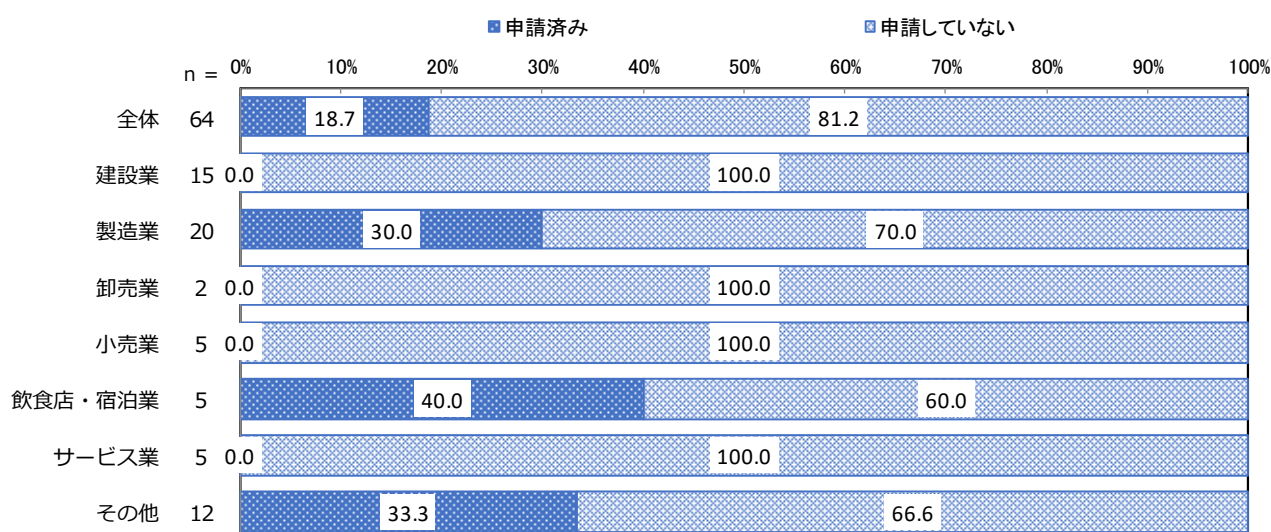
※給付10万円

全体では、「申請済み」が18.7%、「申請していない」が81.2%となった。

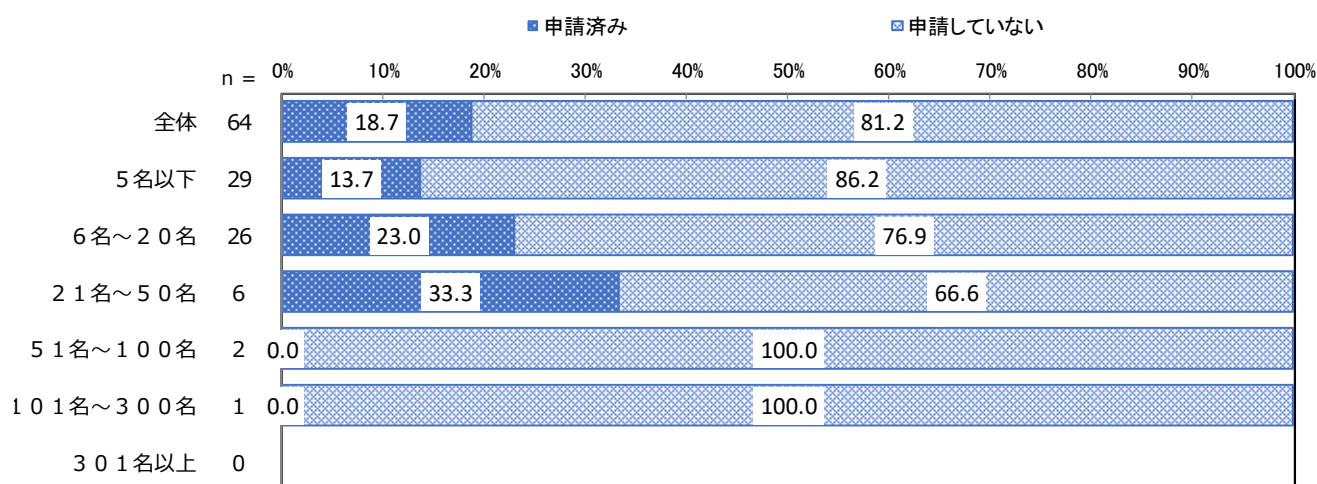
「申請済み」の割合を業種別にみると、建設業では0.0%、製造業では30.0%、その他では33.3%となった。

同様に、従業員規模別にみると、5名以下では13.7%、6名～20名では23.0%、21名～50名では33.3%である。

【業種別】



【従業員規模別】



Q 2 1. その他の補助金・助成金などの利用状況についてお答えください。上記で回答した補助金など以外で、国・県・町の施策で利用したものがあればご記入ください。

7社からの回答を得た（回答企業の1社のみ2つの施策を利用）。県の施策を利用した企業は4社、国の施策を利用した企業は4社となった。

【回答】

回答企業数：7

回答項目数：8

県の施策

- 石川県感染拡大防止対策支援金（1社）
- 石川県経営持続支援金（1社）
- いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド（1社）
- 県経営持続支援金（1社）

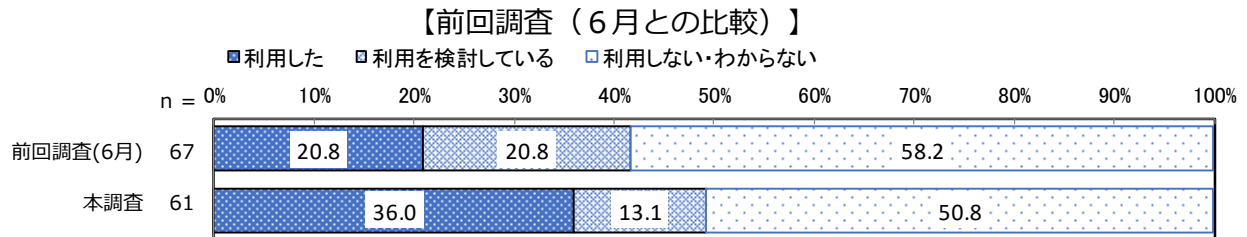
国の施策

- 令和2年度マスク等生産設備導入支援事業費補助金（1社）
- 雇用調整助成金（2社）
- 新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応支援金（1社）

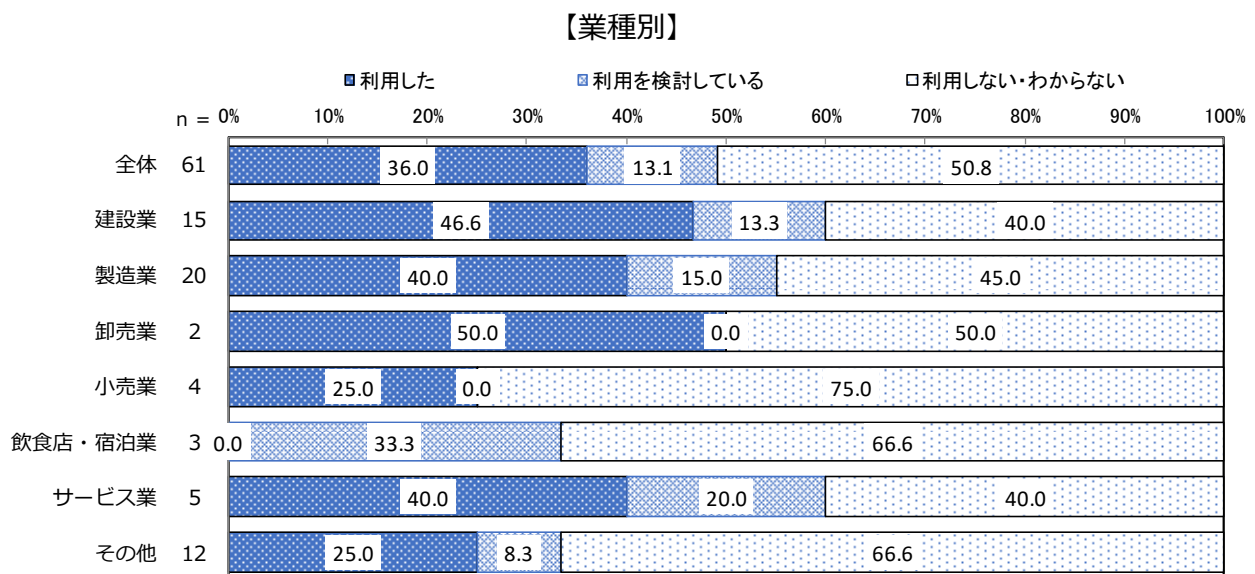
Q 2 2. 融資制度の利用状況についてお答えください。

新型コロナウイルス感染症の影響により、経営の安定に支障を生じているために要する資金を円滑に供給するために金利引き下げや信用保証料の軽減措置がとられた国・県の制度融資。

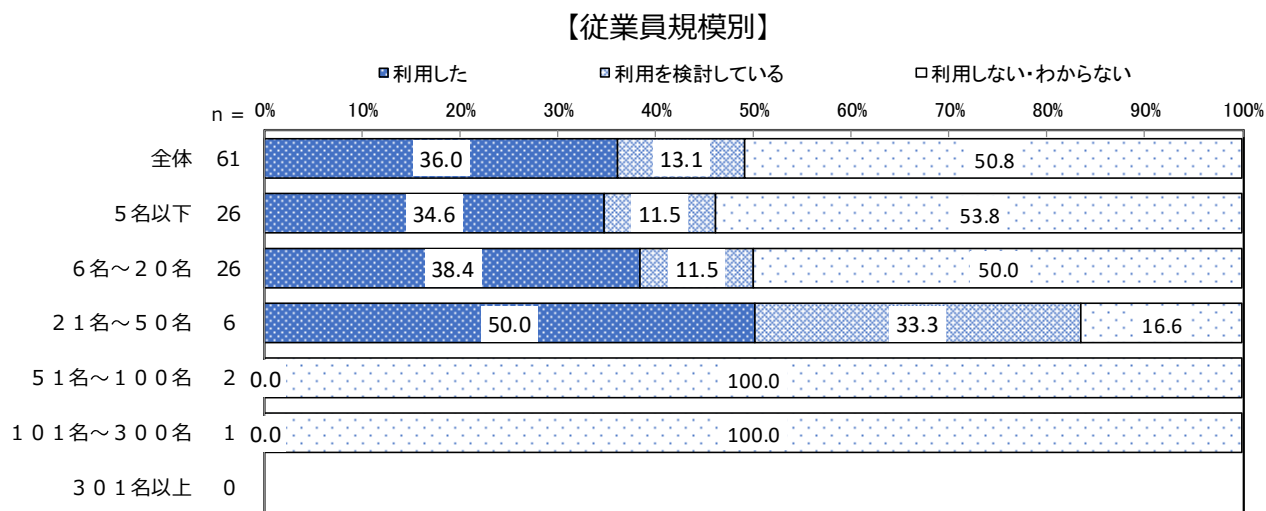
全体では、「利用した」が36.0%、「利用を検討している」が13.1%、「利用しない・わからない」が50.8%となった。前回調査と比較すると、「利用した」が15.2ポイント増加、「利用を検討している」が7.7ポイント減少、「利用しない・わからない」が7.4ポイント減少となった。



業種別に「利用した」の割合をみると、建設業が46.6%、製造業が40.0%、その他が25.0%となった。同様に「利用を検討している」の割合をみると、建設業が13.3%、製造業が15.0%、その他が8.3%となっており、今後、さらに融資制度を利用する企業が増えることが予想される。



従業員規模別に「利用した」の割合をみると、5名以下では34.6%、6名～20名では38.4%、21名～50名では50.0%となった。また、「利用を検討している」の割合をみると、5名以下では11.5%、6名～20名では11.5%、21名～50名では33.3%であり、特に、21名～50名の規模では融資制度に対する潜在的に需要の高さをうかがわせる結果となった。



日本政策金融公庫の融資制度名を回答した企業は11社。制度の機能別にみると、「特別貸付」を利用した企業は7社。「特別利子補給制度」及び「実質無利子・無担保融資」は各1社となった。

【日本政策金融公庫の融資制度の利用状況】

単位：社、%(61社に対する割合)

		日本政策金融公庫の融資制度の利用				
		計	特別貸付	特別利子補給制度	実質無利子・無担保融資	不明
業種	合計	11 (18.0%)	7 (11.4%)	1 (1.6%)	1 (1.6%)	2 (3.2%)
	建設業	4	3	1	-	-
	製造業	1	3	-	-	1
	卸売業	1	-	-	-	1
	サービス業	1	1	-	1	-

県の融資制度名を回答した企業は16社。融資名別にみると、「新型コロナウイルス感染症緊急特別融資」が7社、「新型コロナウイルス感染症特別融資」が4社となった。

【県の融資制度の利用状況】

単位：社、%(61社に対する割合)

	石川県の融資制度の利用					商工中金
	計	新型コロナ ウイルス感染症 緊急特別 融資	新型コロナ ウイルス感染症 特別融資	経営安定 支援融資 (緊急経 営安定支 援分)	不明	新型コロナ ウイルス感 染症特別貸 付
合計 (利用率)	16 (26.2%)	7 (11.4%)	4 (6.5%)	0 (0.0%)	5 (8.1%)	2 (3.2%)
建設業	6	3	1	-	2	-
製造業	5	3	1	-	1	-
卸売業	1	1	-	-	-	-
小売業	1	-	1	-	-	-
飲食店・宿泊業	0	-	-	-	-	-
サービス業	2	-	1	-	1	-
その他	1	-	-	-	1	2

注：不明には、「危機関連保証」（1回答）、「無担保無利子」（同1）「県コロナ緊国」（同3）という回答内容が含まれる。

・回答のあった日本政策金融公庫の融資制度名

特別貸付

- 新型コロナウイルス感染症特別貸付（6社）
- コロナ貸付（1社）

特別利子補給制度

- 特別利子補給制度（1社）

実質無利子・無担保融資

- 無担保無利子（1社）

不明

- 新型コロナウイルスによる売上減少（1社）
- 債権種類「シンガタコロナ」（1社）

・ 回答のあった県の融資制度名

新型コロナウイルス感染症緊急特別融資

- 石川県新型コロナウイルス感染症緊急特別融資（3社）
- 新型コロナウイルス感染症緊急特別融資（2社）
- 新型コロナウイルス緊急対応融資資金（1社）
- 新型コロナウイルス緊急特別融資（1社）

新型コロナウイルス感染症特別融資

- 石川県新型コロナウイルス感染症特別融資（3社）
- 新型コロナウイルス感染症特別融資保証（1社）

不明

- 県コロナ緊国（3社）
- 危機関連保証（1社）
- 無担保無利子（1社）

新型コロナウイルス感染症特別貸付

- 商工中金（2社）

Q 2 3. 新型コロナウイルス感染症への対策について町、商工会等に対し要望等があればご記入下さい。

回答：7社（内容がお礼だけのものは除く）

- ウィズコロナの対策が今後複数年にわたって続くと思います。GOTOなど経済対策は必ずリスクを伴いますので、地域の皆さんに商工会会員企業からコロナ対策メッセージを永続的に発信してはどうか。郵便局の外窓には2か月ごとにメッセージを変えて掲出しています。メッセージ募集も良いかと思う。
- 国・県・市などの情報をより早く知らせてほしい。
- 今後も色々な情報を届けて下さい。
- 申請手続きでお世話になりました。ありがとうございます。
- 申請の際不明な点などご相談にのって頂きありがとうございました。
- 保証人の問題で県の融資が出来なかった。申込期限を延長して欲しい。町独自の融資もしくは給付があるといい。融資や補助金などの手続きを商工会さんが親身になって相談・手続きしてくれてとても助かった！
- 有効な対策があれば制度のお知らせをしてほしい。新型コロナウイルス感染症特別貸付（6社）

4.参考用集計結果-新型コロナウイルスに関連する各施策の申請・利用状況-

Q14以降で新型コロナウイルスに関連する施策についての申請・利用状況を問う一連の調査を行ったが、ここでは各施策の「申請済み」及び「利用状況」を一覧的に概観し状況を把握する。

●回答企業64社のうち、「いずれかの給付金・支援金・協力金・融資等に申請・利用した」企業（以下、「申請・利用した」企業）は、82.8%、「申請・利用していない」企業は、17.1%となった。「申請・利用した」企業を業種別にみると、建設業では93.3%、製造業とその他では75.0%となった。また、同様に従業員規模別にみると、「5名以下」では86.2%、「6名～20名」では84.6%、「21名～50名」では83.3%となった。

●次に、各施策の申請・利用状況を企業活動の有無の設問（Q1）とクロス集計した結果をみると、「現時点で影響が出ている」と回答した企業のうち、93.3%が「申請・利用した」ことがわかる。「現時点では影響はでていないが、今後影響がでる恐れがある」と回答した企業のうち75.0%、「影響はない」と回答した企業でも50.0%が各施策を申請・利用していることがわかる。

●さらに、各施策の申請・利用状況を影響の種類の設問（Q2）とクロス集計した結果をみると、「来店客・利用客の減少」と回答した企業のうち、95.4%が「申請・利用した」ことがわかる。

●今後、各施策に対する効果、満足度等のアウトカムや今後の事業展開等を尋ねれば今後の施策提案の一助になる有益な情報が得られるだろう。

【業種別・従業員規模別の各施策の申請・利用状況】

件数、%

		集計事業所数	施策の申請・利用状況									
			請金い・・ず ・利協れ ・用力か ・し金の ・た・給 ・融付金 ・資・支 ・に支 ・申援	申持 請続 済化 み給 付金 （国） に	に家 申賃 請支 済援 み給 付金 （国） に	（染新 県拡型 に大口 に防口 申止ナ 請協ウ 済力イル み金ス 感	（防小 県止規 に緊模 申支業 請援者 済賢感 み補助 助染 金拡 大	金感 （染 県拡 に防 申止 請対 済策 み支 援	申支新 請援分 済費野 み補助 助ヤ 金レン （県） に急	（川北 町）に 持申 請統 化給 み付 金給	融 資 制 度 を 利 用 し た	申 請 ・ 利 用 し て い な い
[全体]		64	82.8	56.2	12.5	25.0	9.3	29.6	14.0	18.7	34.3	17.1
業種	建設業	15	93.3	93.3	13.3	33.3	6.6	13.3	13.3	-	46.6	6.6
	製造業	20	75.0	40.0	5.0	15.0	-	35.0	20.0	30.0	40.0	25.0
	卸売業	2	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	50.0	50.0
	小売業	5	100.0	80.0	20.0	20.0	40.0	60.0	-	-	20.0	-
	飲食店・宿泊業	5	80.0	80.0	20.0	80.0	40.0	40.0	20.0	40.0	-	20.0
	サービス業	5	100.0	60.0	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	-	40.0	-
	その他	12	75.0	16.6	8.3	8.3	-	33.3	8.3	33.3	25.0	25.0
従業員規模	5名以下	29	86.2	75.8	10.3	41.3	6.8	20.6	10.3	13.7	31.0	13.7
	6名～20名	26	84.6	46.1	15.3	15.3	15.3	34.6	15.3	23.0	38.4	15.3
	21名～50名	6	83.3	33.3	16.6	-	-	50.0	33.3	33.3	50.0	16.6
	51名～100名	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	101名～300名	1	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	301名以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【企業活動の影響の有無との各施策の申請・利用状況】

件数、%

		集計事業所数	施策の申請・利用状況									申請・利用していない
			請金い・ずれかの給付金・支援 ・協力金・融資等に申請した	申請続化給付金（国）に	家庭支援給付金（国）に	新型コロナウイルス感染症拡大防止に協力金	小規模事業者感染拡大防止緊急支援補助金	感染拡大防止対策支援（県）に申請済み	新分野チャレンジャー支援補助金（県）に申請済み	川北町持続化給付金給（町）に申請済み	融資制度を利用した	
[全体]		62	82.8	56.2	12.5	25.0	9.3	29.6	14.0	18.7	34.3	17.1
影響の有無	現時点で影響がでている	44	93.3	93.3	13.3	33.3	6.6	13.3	13.3	-	46.6	6.6
	現時点では影響はでないが、今後影響がでる恐れがある	10	75.0	40.0	5.0	15.0	-	35.0	20.0	30.0	40.0	25.0
	影響はない	8	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	50.0	50.0

【企業活動の影響の種類との各施策の申請・利用状況】

件数、%

		集計事業所数	施策の申請・利用状況										申請・利用していない
			請金い・ず・利協れ・力かの給付金・融資等に支援	申請続化給付金（国）に	に家賃支援給付金（国）に	（染新） （県）拡大型 に防口 申止ナ 請協ウ 済力イル み金ス 感	（防小） （県）止規模 に緊急事業 申支業者 請援者感 済賢補助染 み助金拡 大	金感 （染） （県）拡 に防 申止 請対 済策 み支 援	申支新 請援分 済費野 み補助 金ヤ （レ 県）ン にジ 急	（川北） （町）に 申持 請統 済化 み給 付金 給	融 資 制 度 を 利 用 し た		
[全体]		54	87.0	59.2	12.9	27.7	11.1	31.4	12.9	20.3	35.1	12.9	
影響の種類	国内・海外拠点間での生産連携の乱れ、物流の混乱	13	84.6	30.7	-	7.6	7.6	53.8	15.3	30.7	38.4	15.3	
	海外取引先の休業長期化	3	100.0	66.6	-	33.3	33.3	33.3	-	33.3	33.3	-	
	輸出入手続きに関する遅れ、煩雑化など	1	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	
	宿泊・飲食など予約のキャンセル（機会損失）	5	100.0	80.0	20.0	80.0	40.0	60.0	20.0	60.0	20.0	-	
	来店客・利用客の減少	22	95.4	72.7	18.1	36.3	18.1	40.9	13.6	18.1	36.3	4.5	
	従業員の休業（中国人等の外国人を含む）	9	77.7	44.4	-	33.3	22.2	44.4	11.1	22.2	-	22.2	
	関連商品等（製品・部品・原材料含む）販売価格の高騰	5	80.0	60.0	-	60.0	-	20.0	-	20.0	20.0	20.0	
	関連商品等（製品・部品・原材料含む）販売価格の低下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	製品・部品・原材料など仕入れ価格の高騰	7	85.7	71.4	14.2	42.8	-	14.2	14.2	14.2	42.8	14.2	
	製品・部品・原材料など仕入れ価格の低下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	投資計画の遅れ	7	71.4	57.1	28.5	-	14.2	-	-	14.2	57.1	28.5	
	その他	15	86.6	46.6	6.6	13.3	6.6	26.6	13.3	40.0	33.3	13.3	